

平成 2 6 年調査の概況

(平成 2 5 年度決算実績)

The general condition of the 2014 Basic Survey
(Settlement of Accounts for Fiscal 2013)

本調査の平成 2 6 年 8 月時点の推計中小企業数（母集団数）は、3,258,679 企業。この母集団数は、平成 2 4 年経済センサス-活動調査をもとに、この間の産業中分類・従業者規模別の開業、廃業、規模移動等を考慮して推計。

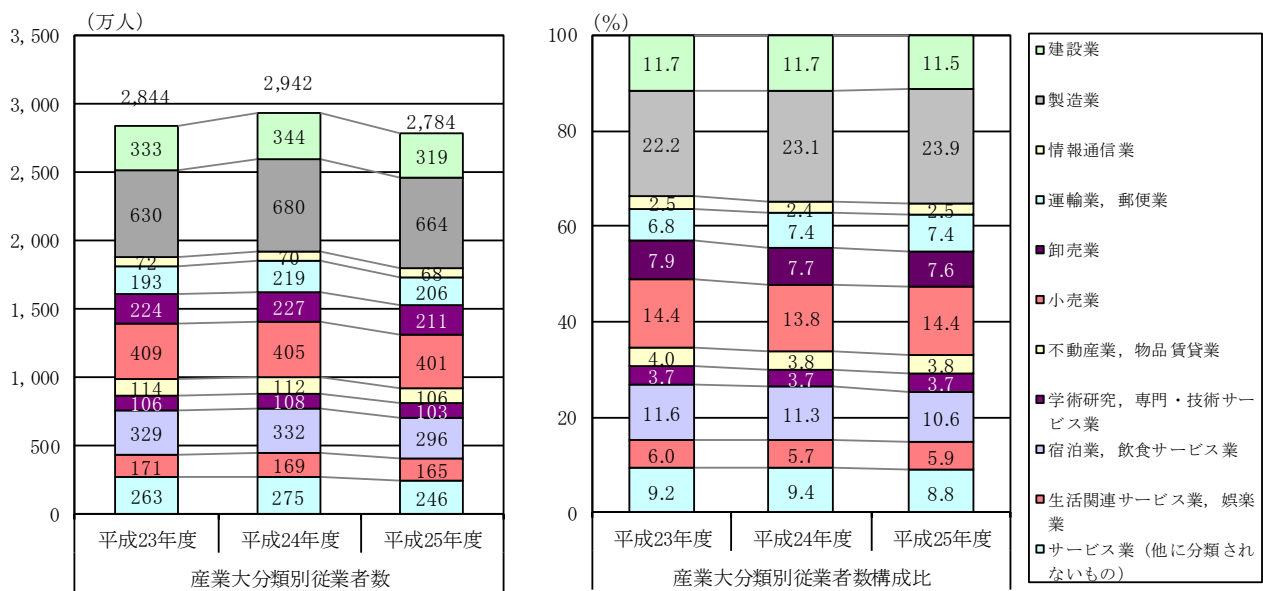
平成 2 4 年調査（平成 2 3 年度決算実績）の結果は、平成 2 4 年経済センサス-活動調査をもとに企業数の再推計を行い、それに基づき再推計した値。平成 2 4 年調査（確報）の推計値と数値が一致しない。

第 1 章 中小企業の従業者数

1. 中小企業の従業者数

- ・平成25年度における中小企業の従業者数は、2,784万人で、前年度に比べ▲5.4%減少している。
- ・従業者数の変化を産業大分類別にみると、全ての産業で減少しており、なかでも減少率が高い産業は、宿泊業、飲食サービス業（同▲10.8%減）、サービス業（他に分類されないもの）（前年度比▲10.8%減）、である。
- ・従業者数の産業別構成比は、製造業（構成比23.9%）がもっとも高く、次いで小売業（同14.4%）、建設業（同11.5%）の順である。
- ・「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除いた従業者数の雇用形態別構成比をみると、法人企業では常用雇用者が前年度差▲1.1ポイント減少しており、一方、役員が同1.0ポイント増加している。産業大分類別にみると、正社員・正職員の割合が高いのは情報通信業（73.2%）や運輸業、郵便業（69.2%）などであり、パート・アルバイトの割合が高いのは宿泊業、飲食サービス業（47.0%）やサービス業（他に分類されないもの）（40.2%）、小売業（39.1%）などである。
- ・「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除いた従業者数の変化を雇用形態別にみると、法人企業では、正社員・正職員、パート・アルバイトが前年度に比べ、それぞれ▲8.9%、▲8.5%減少している。個人企業においても、正社員・正職員、パート・アルバイトがそれぞれ▲2.5%、▲1.7%減少している。

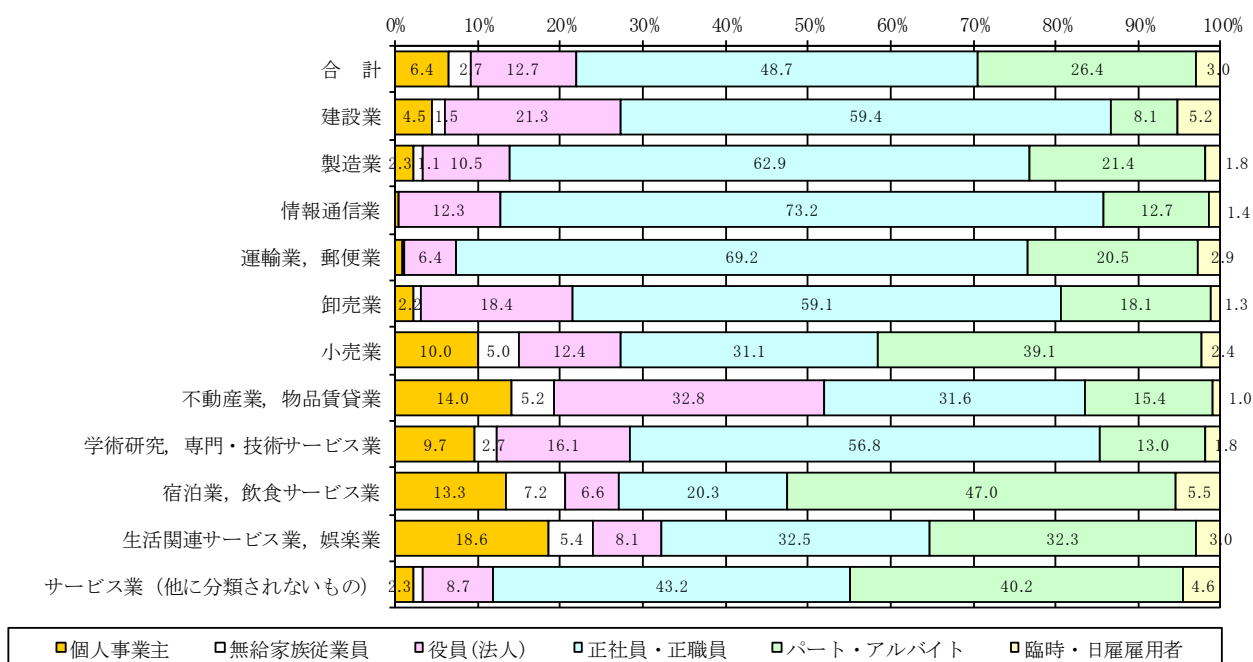
第 1－1 図 中小企業の従業者数及び構成比の推移（産業大分類別）



(注 1) 四捨五入の影響から内訳の合計が 100%にならない場合がある（以下、同様）。

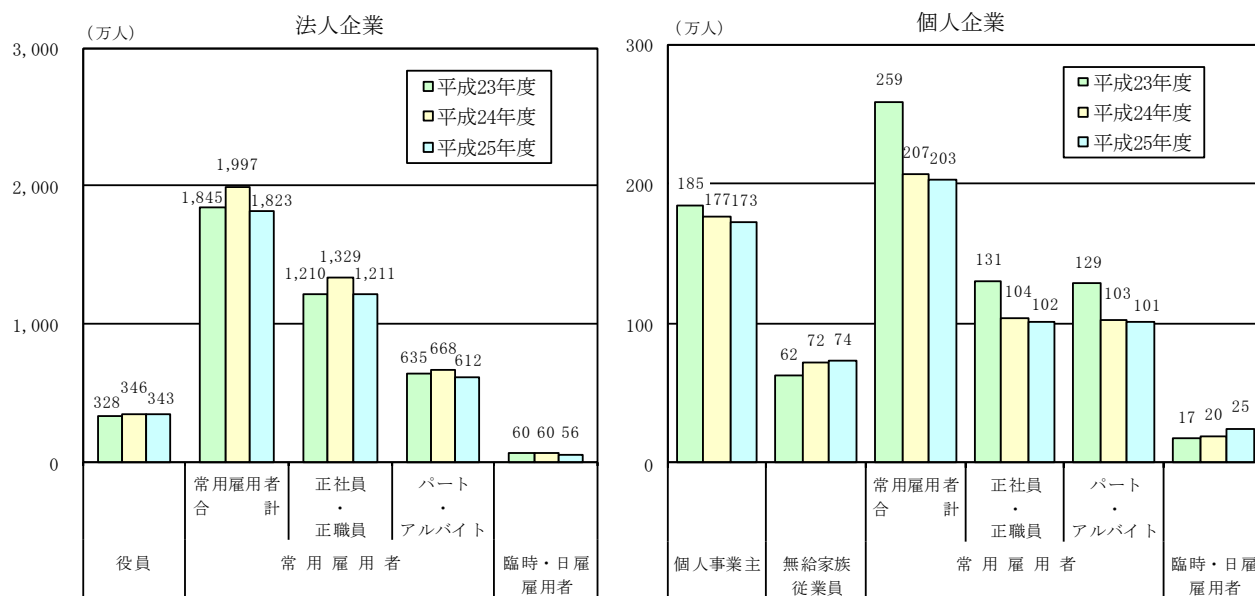
(注 2) 集計表第 1－1 表参照。

第 1－2 図 中小企業の従業者数の構成（産業大分類別・雇用形態別）



(注) 集計表第 1－2 表参照。

第 1－3 図 中小企業の従業者数（雇用形態別）

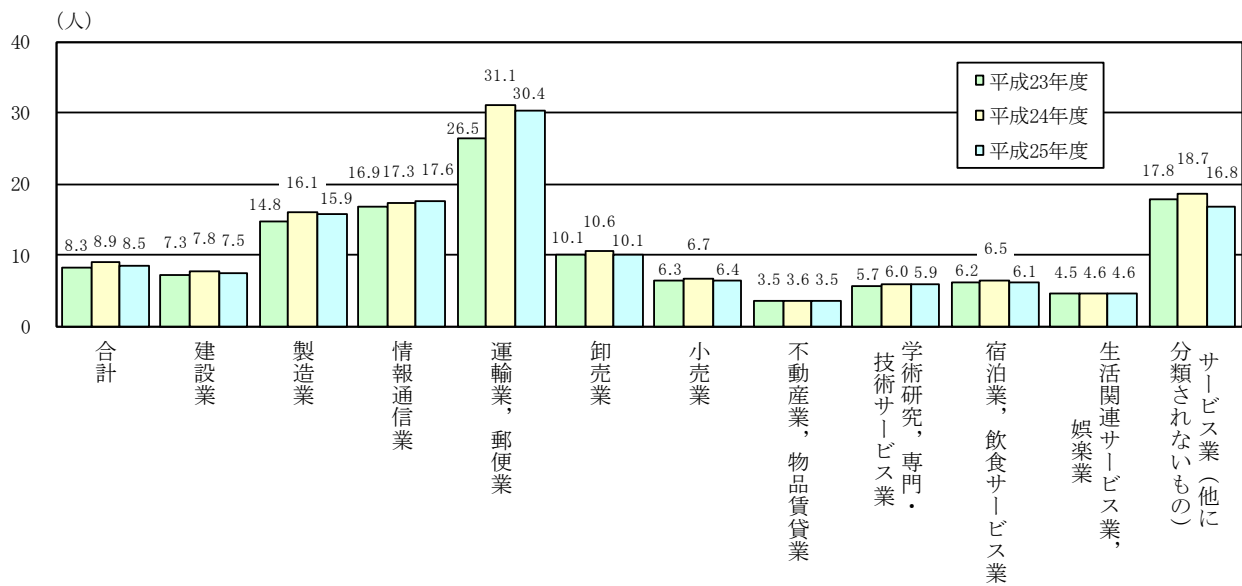


(注) 集計表第 1－3 表参照。

2. 中小企業の1企業当たりの従業者数

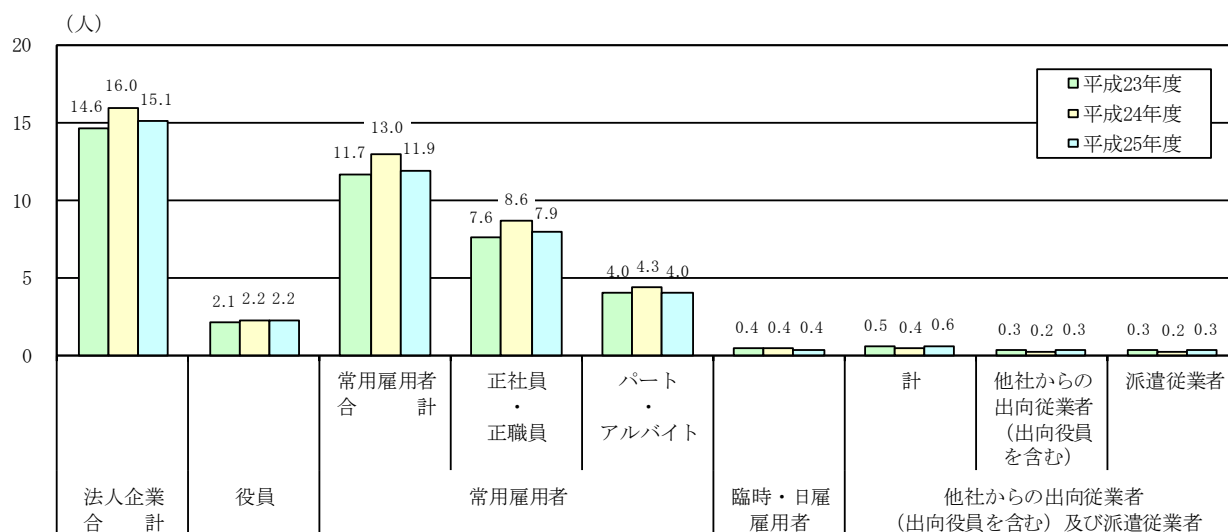
- ・平成25年度における中小企業1企業当たりの従業者数は8.5人と、前年度に比べ▲3.9%減少している。
- ・中小企業の1企業当たりの従業者数を産業大分類別にみると、運輸業、郵便業が30.4人ともっとも多く、次いで情報通信業が17.6人、サービス業（他に分類されないもの）が16.8人、製造業が15.9人の順である。
- ・法人企業の1企業当たりの従業者数は前年度に比べ▲5.6%減少、個人企業は1.9%増加している。
- ・1企業当たりの従業者数を雇用形態別にみると、法人企業では正社員・正職員が7.9人に対してパート・アルバイトが4.0人、他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者は0.6人となっている。個人企業では、正社員・正職員とパート・アルバイトはともに0.6人となっている。

第1-4図 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）



（注）集計表第1-4表参照。

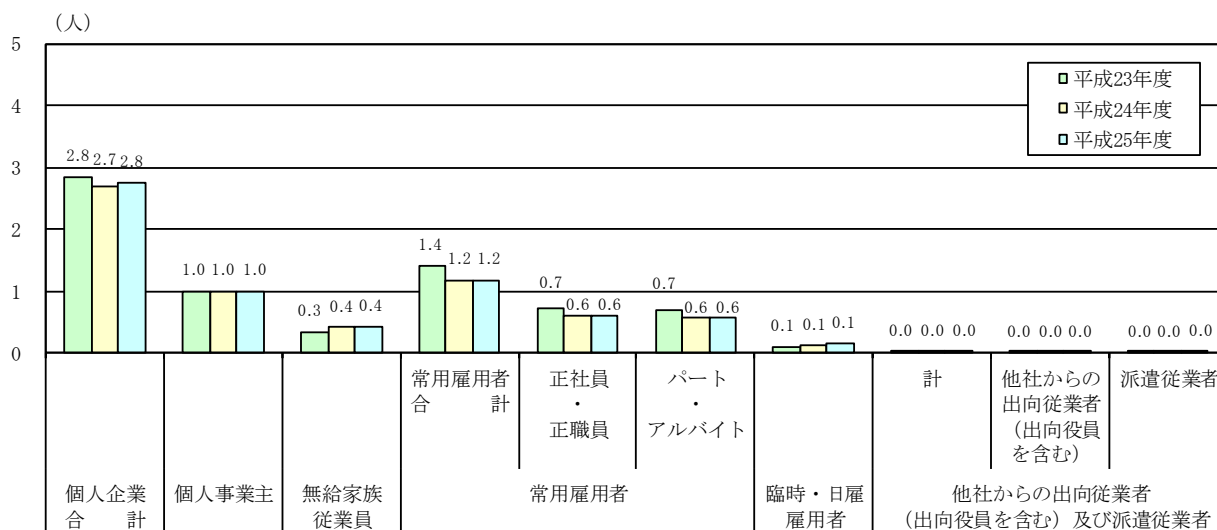
第 1－5 図 中小企業（法人企業）の 1 企業当たりの従業者数（雇用形態別）



（注 1）「役員」は「代表取締役社長・取締役社長」と「その他の有給役員」を含む。

（注 2）集計表第 1－5 表参照。

第 1－6 図 中小企業（個人企業）の 1 企業当たりの従業者数（雇用形態別）



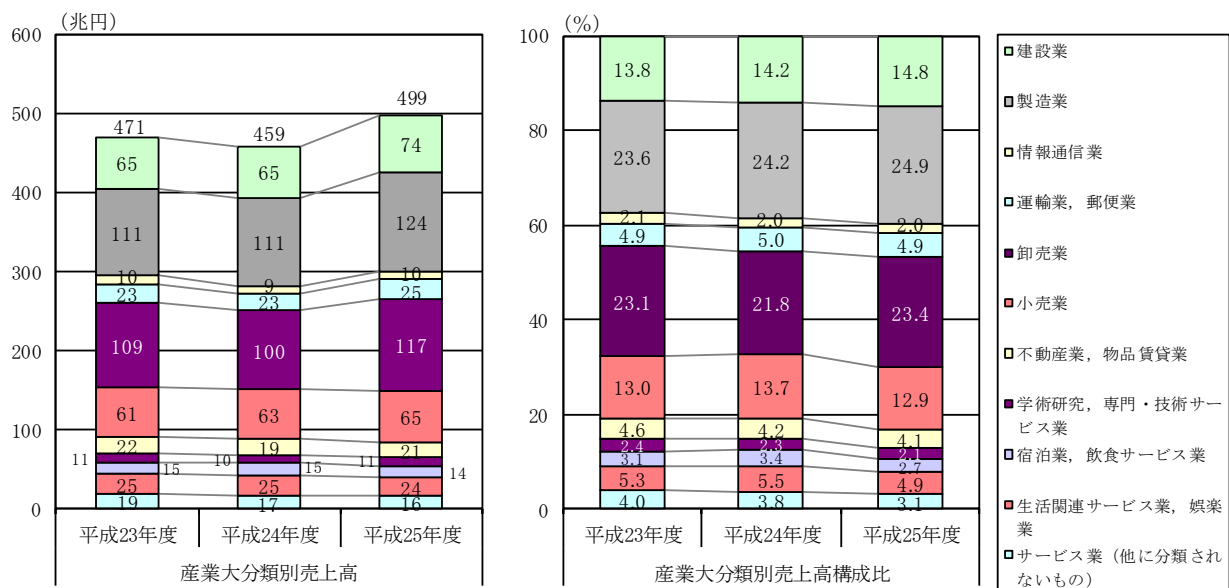
（注）集計表第 1－5 表参照。

第2章 中小企業の活動状況

1. 中小企業の売上高の状況

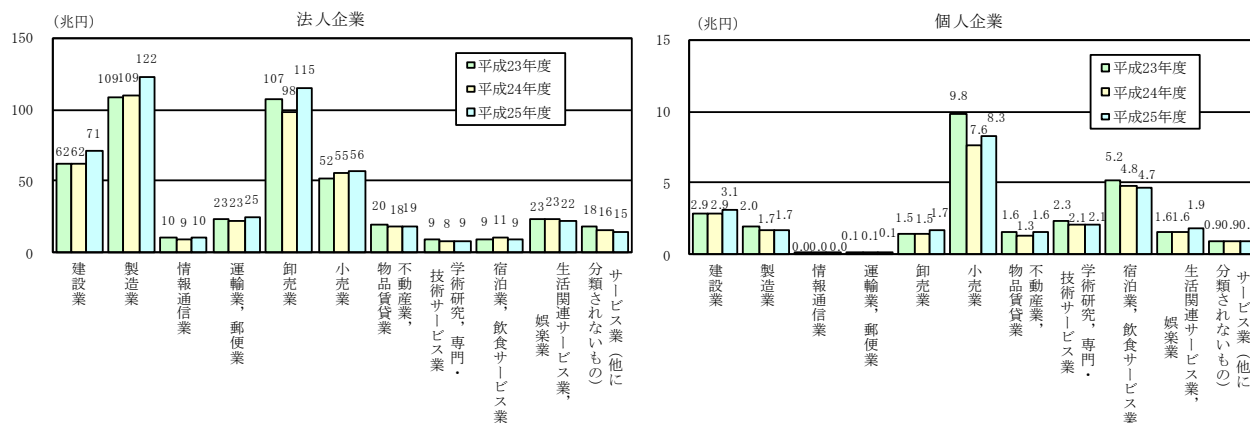
- ・平成25年度における中小企業の売上高は499兆円で、前年度に比べ8.8%増加している。
- ・中小企業の売上高の変化を産業大分類別にみると、8産業で増加しており、卸売業（前年度比17.2%増）、建設業（同13.0%増）、情報通信業（同12.2%増）、製造業（同11.8%増）、運輸業、郵便業（同7.5%増）、不動産業、物品賃貸業（同6.0%増）の順で増加率が高い。一方、宿泊業、飲食サービス業（同▲11.7%減）、サービス業（他に分類されないもの）（同▲9.4%減）、生活関連サービス業、娯楽業（同▲3.5%減）の3産業では減少している。
- ・産業別構成比は、製造業（構成比24.9%）の占める割合がもっとも高く、次いで卸売業（同23.4%）、建設業（同14.8%）、小売業（同12.9%）の順である。
- ・1企業当たりの売上高は1億5,319万円で、前年度に比べ10.5%増加している。
- ・1企業当たりの売上高の変化を産業大分類別にみると、前年度に比べ売上高が増加しているのは7産業で、卸売業（前年度比20.2%増）、情報通信業（同17.6%増）、建設業（同17.4%増）などである。一方、売上高が減少しているのは、サービス業（他に分類されないもの）（同▲9.0%減）、宿泊業、飲食サービス業（同▲8.0%減）など4産業である。
- ・法人企業の1企業当たり売上高は3億941万円、個人企業の1企業当たり売上高は、1,510万円であり、いずれも前年度に比べそれぞれ9.8%、9.2%増加している。

第2-1図 中小企業の売上高及び構成比の推移（産業大分類別）



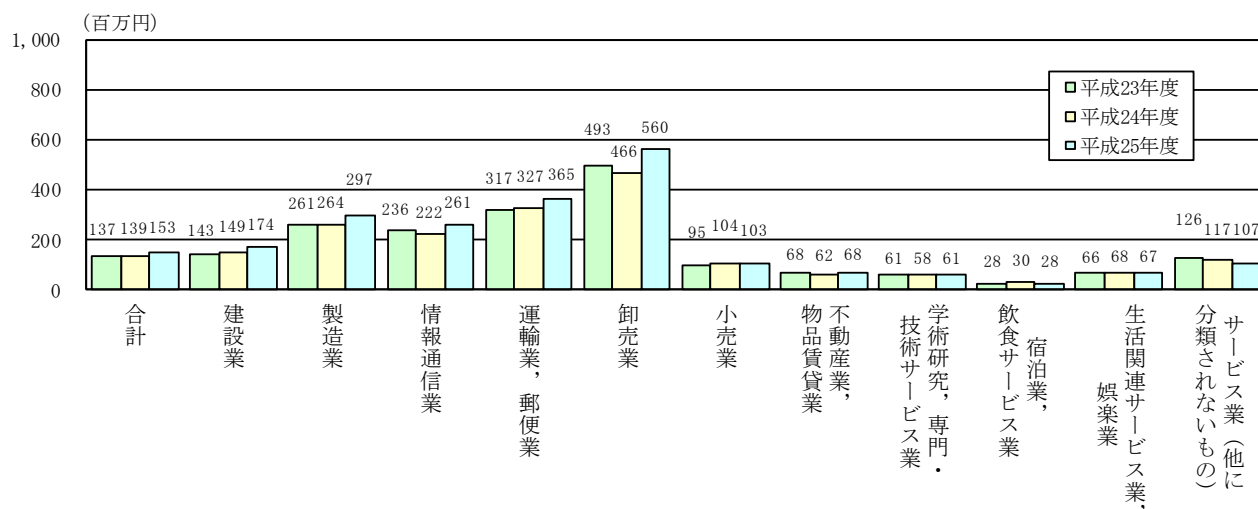
(注) 集計表第2-1表参照。

第２－２図 中小企業（法人企業・個人企業別）の売上高（産業大分類別）



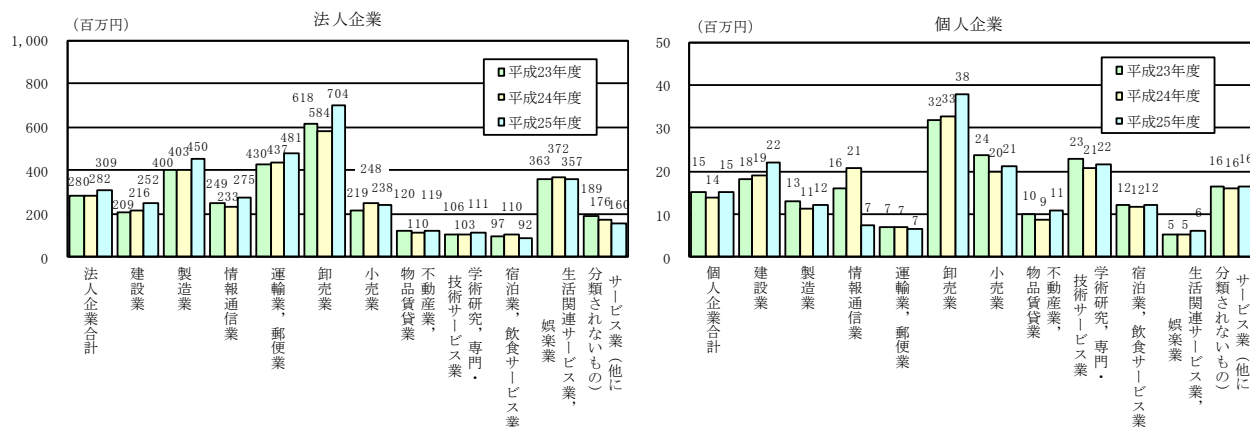
(注) 集計表第２－１表参照。

第２－３図 中小企業の１企業当たりの売上高（産業大分類別）



(注) 集計表第２－２表参照。

第２－４図 中小企業（法人企業・個人企業別）の１企業当たりの売上高（産業大分類別）

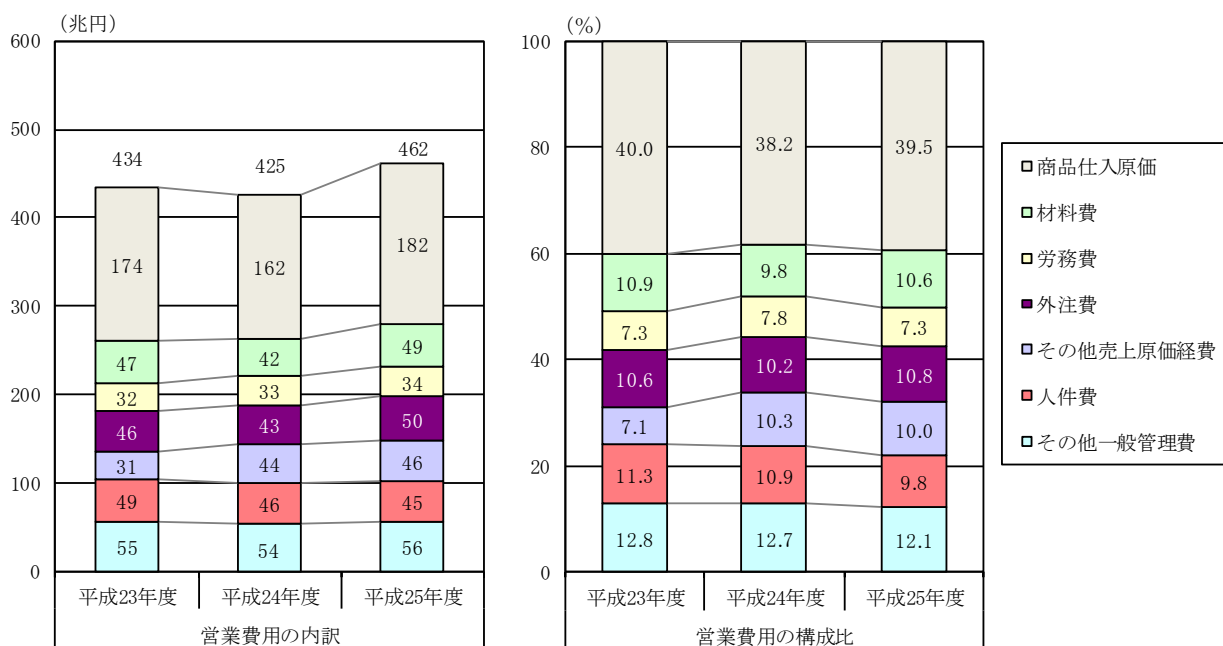


(注) 集計表第２－２表参照。

2. 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳

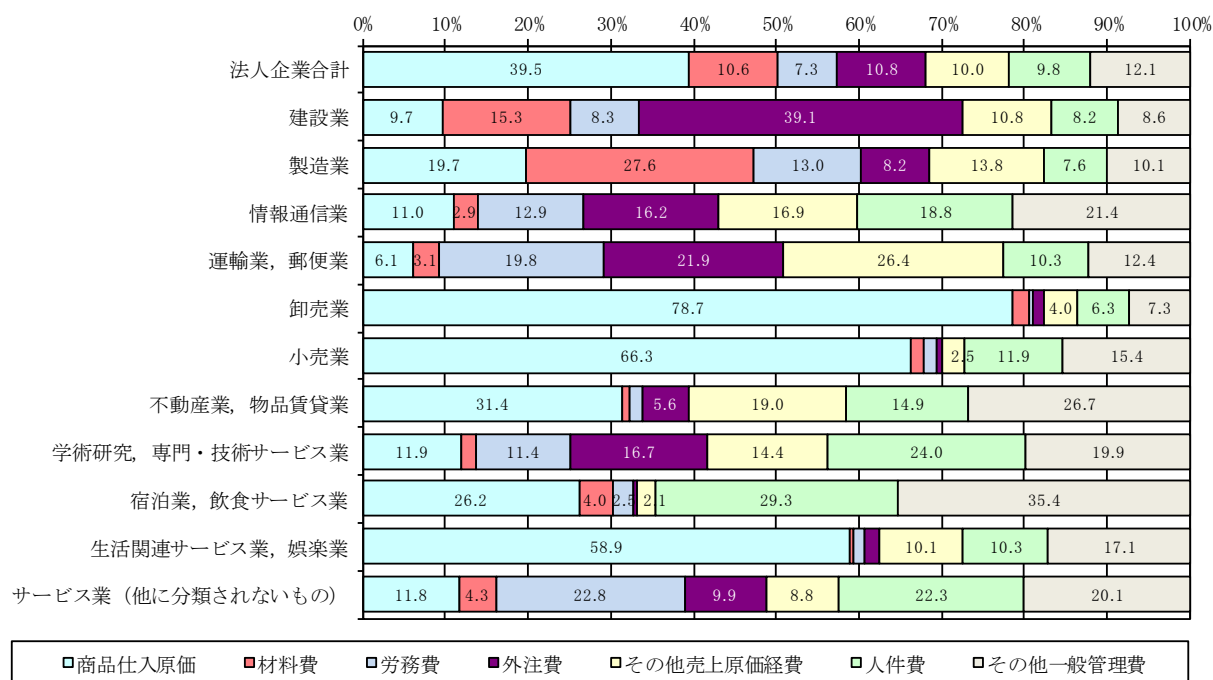
- 平成25年度における中小企業（法人企業）の営業費用の合計は462兆円であり、内訳をみると、商品仕入原価39.5%、外注費10.8%、材料費10.6%など売上原価が78.1%を占めており、人件費9.8%など販売費及び一般管理費が21.9%を占めている。
- 営業費用の内訳を産業大分類別にみると、商品仕入原価比率は、卸売業（78.7%）、小売業（66.3%）などで高い。材料費比率は、製造業（27.6%）、建設業（15.3%）で高く、外注費比率は、建設業（39.1%）、運輸業、郵便業（21.9%）で高い。販売費及び一般管理費の比率は、宿泊業、飲食サービス業（64.7%）、学術研究、専門・技術サービス業（43.9%）、サービス業（他に分類されないもの）（42.4%）、不動産業、物品賃貸業（41.6%）の順に高い。
- 1企業当たりの営業費用は、3億195万円であり、産業大分類別にみると、卸売業が6億9,477万円でもっとも高く、次いで運輸業、郵便業が4億7,268万円である。

第2-5図 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳及び構成比の推移



（注）集計表第2-3表参照。

第２－６図 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳（産業大分類別）

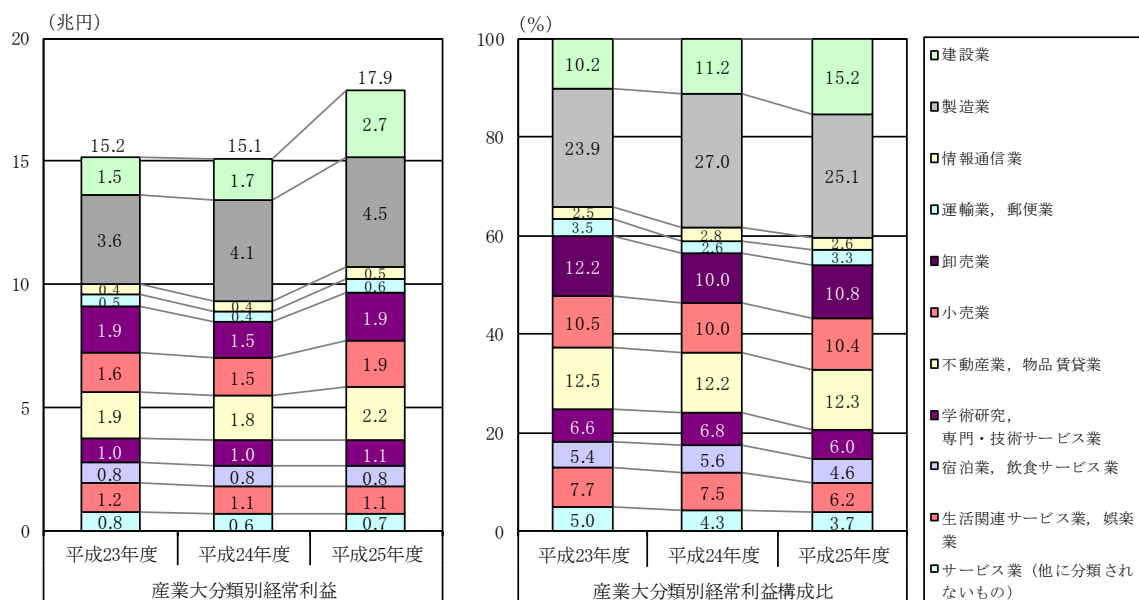


（注）集計表第２－３表参照。

3. 中小企業の収益の状況

- ・平成25年度における中小企業のうち法人企業の経常利益は1兆3,824億円で、前年度の1兆2,095億円から23.0%増加している。産業大分類別にみると、建設業（前年度比75.1%増）、運輸業、郵便業（同53.0%増）など10産業で増加している。
- ・個人企業の経常利益*1は4兆948億円で前年度比5.6%増加している。産業大分類別にみると、8産業で増加しており、建設業（前年度比19.2%増）、運輸業、郵便業（同15.8%増）、卸売業（同14.3%増）などは増加率が高い。
- ・1企業当たりの経常利益は、法人企業では901万円で、前年度の727万円より23.9%増加している。産業大分類別にみると、建設業（前年度比80.4%増）、運輸業、郵便業（同56.4%増）など10産業で増加している。
- ・1企業当たりの経常利益は、個人企業では237万円で、前年度の219万円より7.9%増加している。産業大分類別にみると、建設業（前年度比25.8%増）、運輸業、郵便業（同25.5%増）など9産業で増加している。
- ・法人企業の付加価値額*2は1兆14兆円（前年度比2.4%増）である。産業大分類別にみると、建設業（同8.8%増）、小売業（同7.4%増）、卸売業（同6.3%増）などで増加している。
- ・法人企業の1企業当たりの付加価値額は、7,465万円（前年度比3.2%増）である。

第2-7図 中小企業の経常利益及び構成比の推移（産業大分類別）

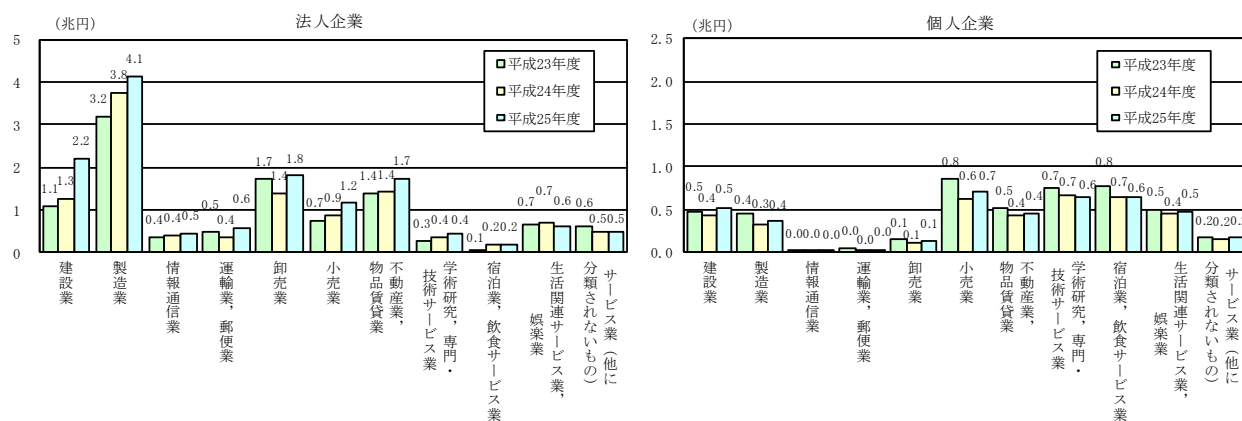


（注）集計表第2-5表参照。

*1 個人企業の経常利益について、本調査においては平成17年調査から個人企業の事業専従者（家族従業員）の給与は人件費に含まない。したがって、個人企業の経常利益は事業専従者の給与を控除する前の金額となり、このため、個人企業の経常利益は法人企業に比べ相対的に大きくなる。

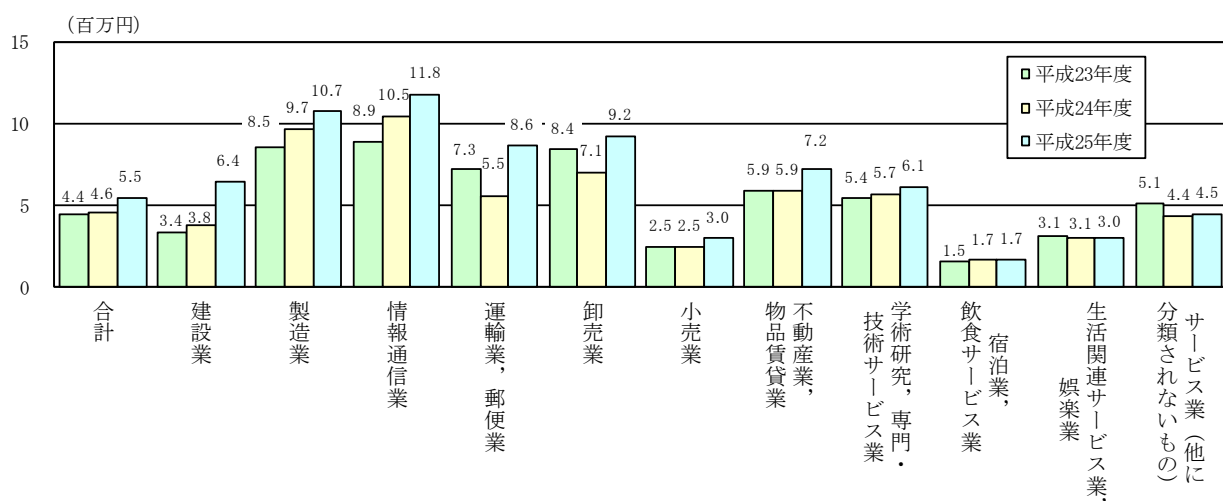
*2 付加価値額＝労務費＋売上原価の減価償却費＋人件費＋地代家賃＋販売費及び一般管理費の減価償却費＋従業員教育費＋租税公課＋支払利息・割引料＋経常利益

第２－８図 中小企業（法人企業・個人企業別）の経常利益（産業大分類別）



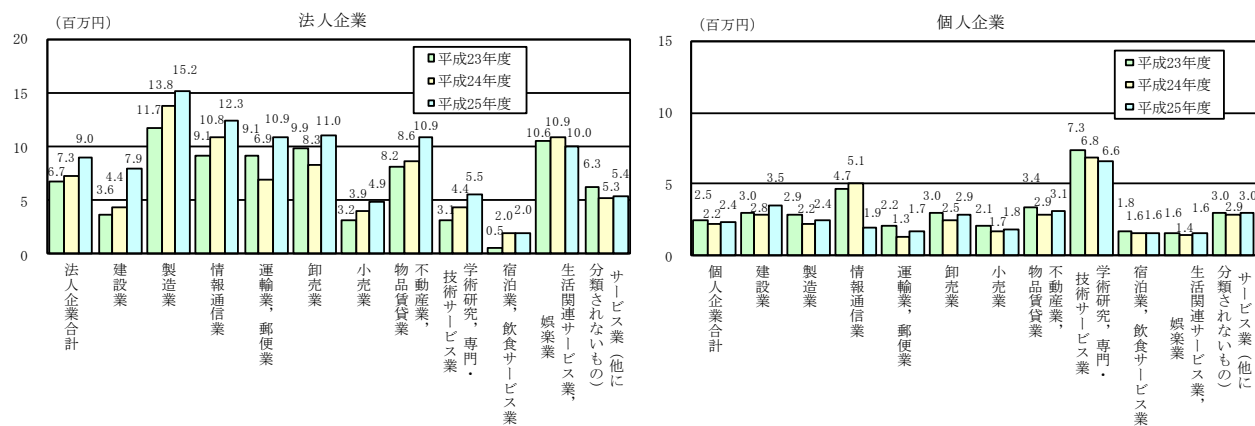
(注) 集計表第２－５表参照。

第２－９図 中小企業の１企業当たりの経常利益（産業大分類別）



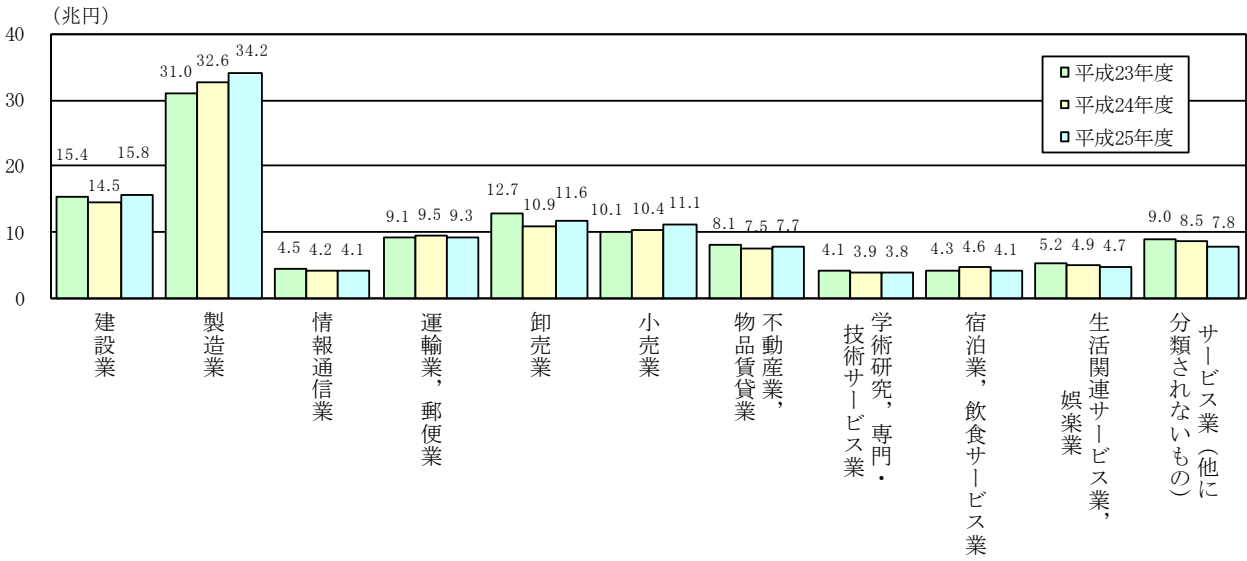
(注) 集計表第２－６表参照。

第２－１０図 中小企業（法人企業・個人企業別）の１企業当たりの経常利益（産業大分類別）



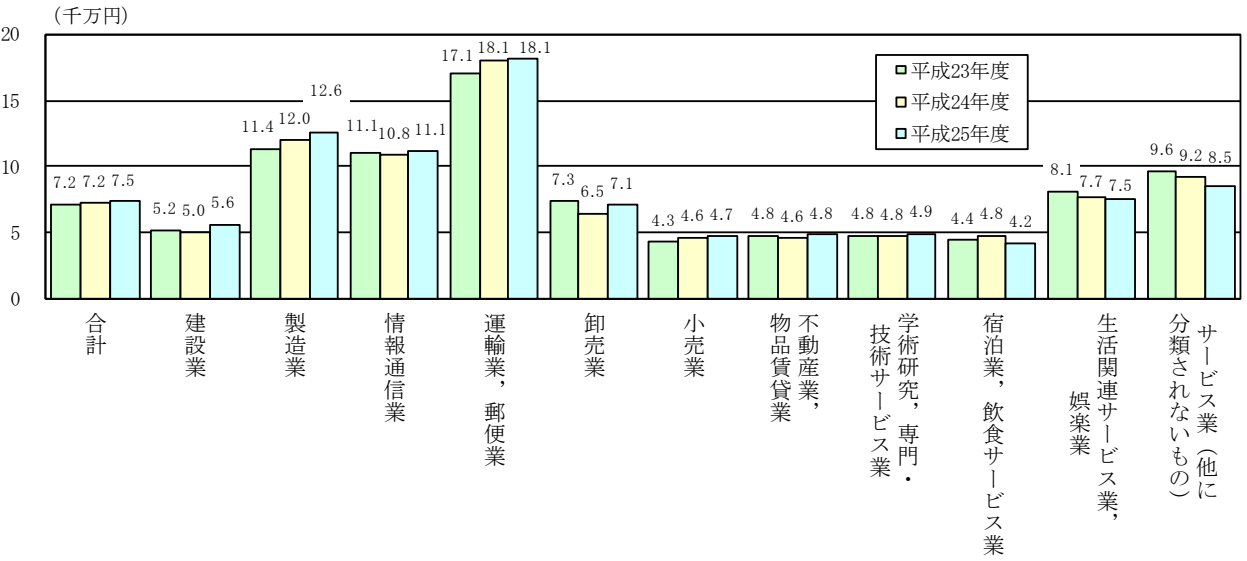
(注) 集計表第２－６表参照。

第 2 - 1 1 図 中小企業（法人企業）の付加価値額（産業大分類別）



(注) 集計表第 2 - 7 表参照。

第 2 - 1 2 図 中小企業（法人企業）の 1 企業当たりの付加価値額（産業大分類別）



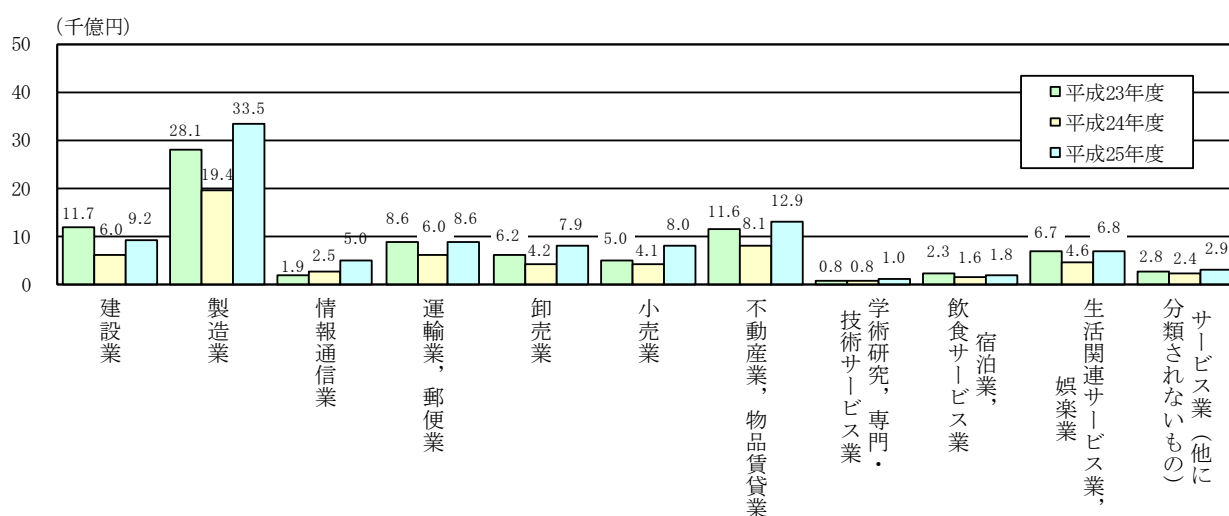
(注) 集計表第 2 - 8 表参照。

第3章 中小企業（法人企業）の設備投資

1. 中小企業（法人企業）の設備投資の状況

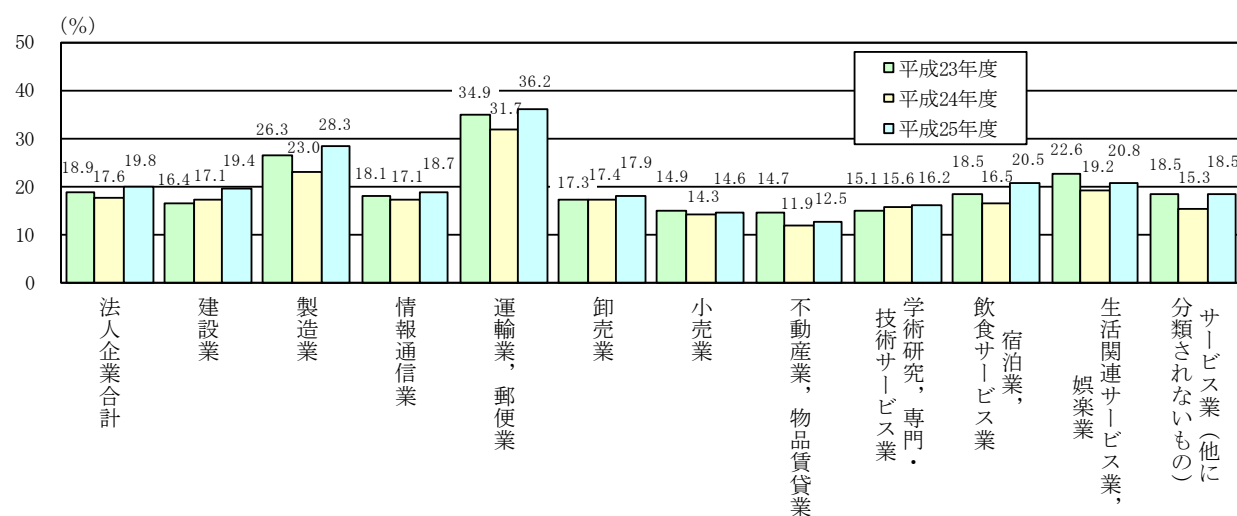
- ・平成25年度における中小企業（法人企業）の設備投資額は9兆7,714億円で、前年度に比べ64.1%増加している。
- ・設備投資を実施した法人企業の割合は、19.8%で、前年度より2.2ポイント増加している。産業大分類別にみると、製造業（前年度差5.2ポイント増）、運輸業、郵便業（同4.4ポイント増）、宿泊業、飲食サービス業（同4.0ポイント増）をはじめ、全ての産業で増加している。

第3-1図 中小企業（法人企業）の設備投資額（産業大分類別）



（注）集計表第3-1表参照。

第3-2図 設備投資を実施した中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



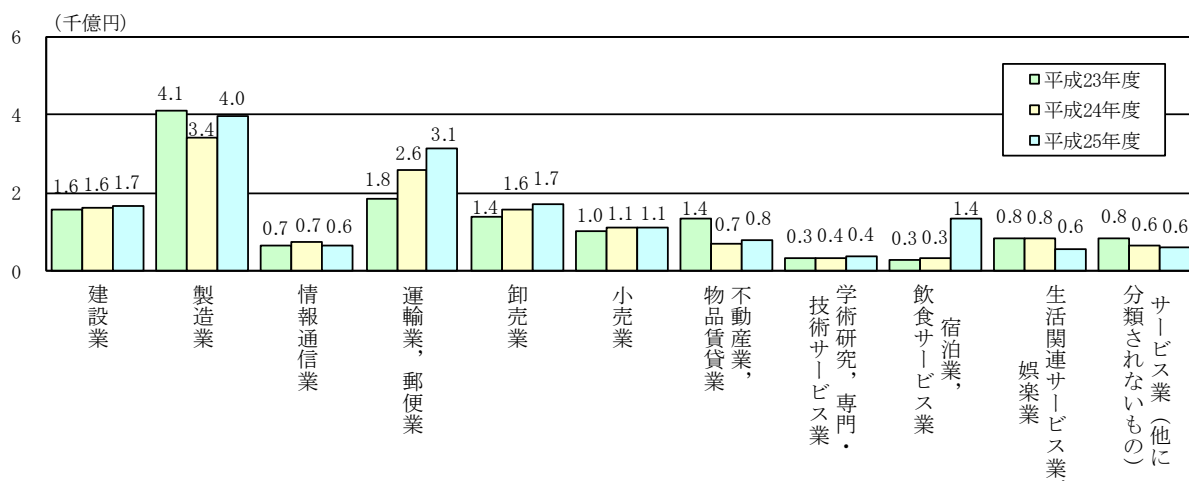
（注1）表示有効桁数の関係で前年度差はグラフ中の値で計算する場合と一致しない場合がある（以下、同様）。

（注2）集計表第3-1表参照。

2. 中小企業（法人企業）の新規リース契約の状況

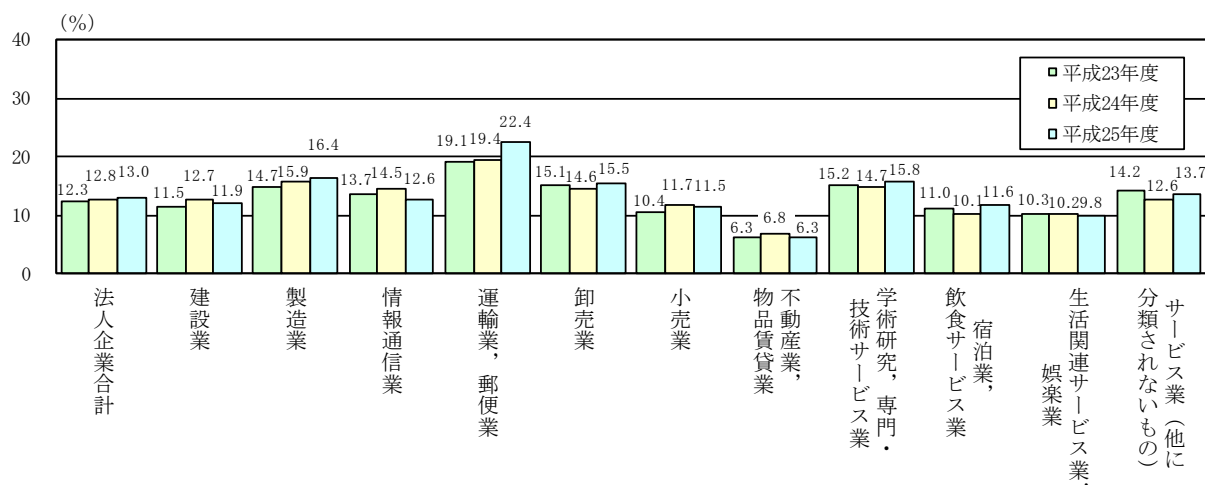
- ・平成25年度における中小企業（法人企業）の新規リース契約額は、1兆5,943億円、前年度に比べ14.9%増加している。産業大分類別にみると、製造業が3,985億円と最も多く、次いで運輸業、郵便業が3,132億円の順である。
- ・新規リース契約を実施した法人企業の割合は、13.0%で前年度より0.2ポイント増加している。
- ・新規リース契約を実施した法人企業の割合の変化を産業大分類別にみると、運輸業、郵便業（前年度差3.0ポイント増）など6産業で増加、情報通信業（同▲1.9ポイント減）、建設業（同▲0.8ポイント減）など5産業で減少している。

第3-3図 中小企業（法人企業）の新規リース契約額（産業大分類別）



(注) 集計表第3-5表参照。

第3-4図 新規リース契約を実施した中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



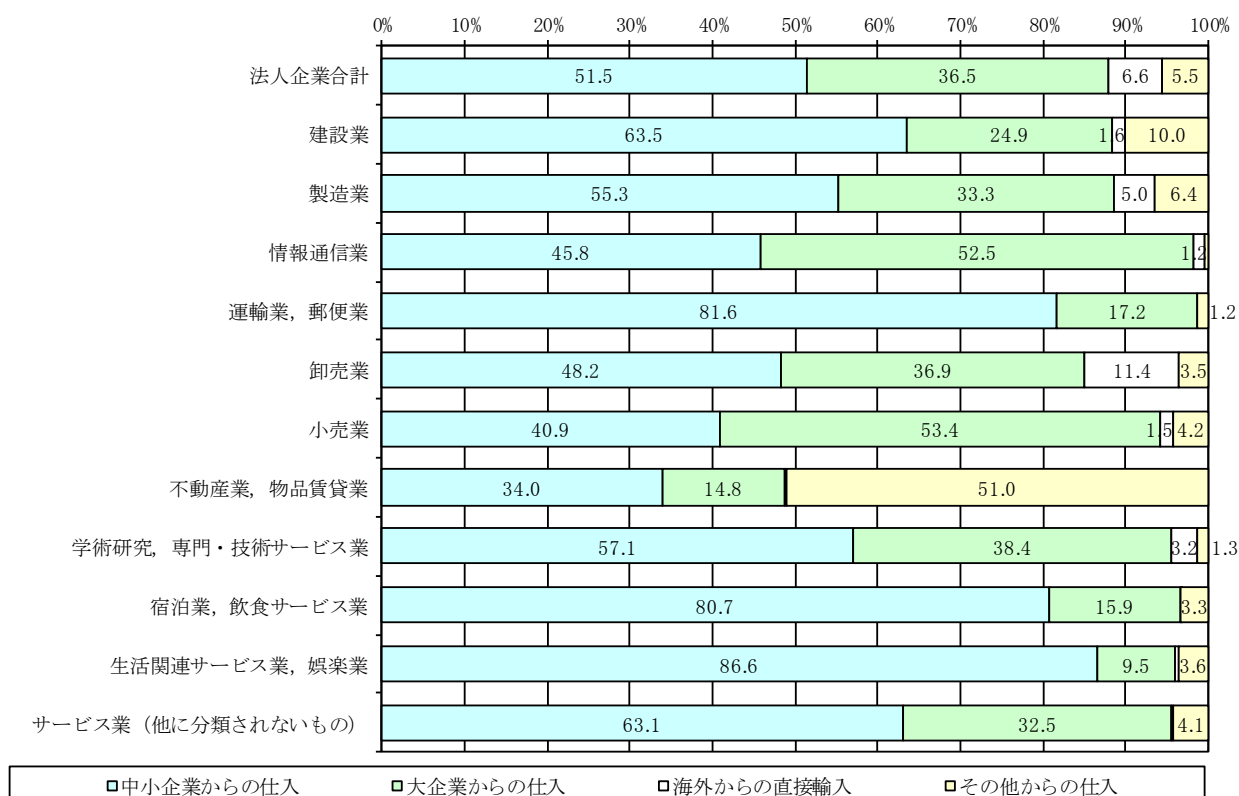
(注) 集計表第3-5表参照。

第4章 中小企業（法人企業）の取引の状況

1. 中小企業（法人企業）の商品（製品）の仕入先

- ・平成25年度に仕入を行った中小企業（法人企業）は、96.3万社である。
- ・仕入先の種類をみると、51.5%が中小企業、36.5%が大企業、6.6%が海外からの直接輸入となっている。
- ・商品（製品）の仕入先を産業大分類別にみると、中小企業からの仕入割合は、生活関連サービス業、娯楽業（86.6%）、運輸業、郵便業（81.6%）、宿泊業、飲食サービス業（80.7%）などで高く、大企業からの仕入割合は、小売業（53.4%）、情報通信業（52.5%）、学術研究、専門・技術サービス業（38.4%）、卸売業（36.9%）などで高い。

第4-1図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の仕入先（産業大分類別）

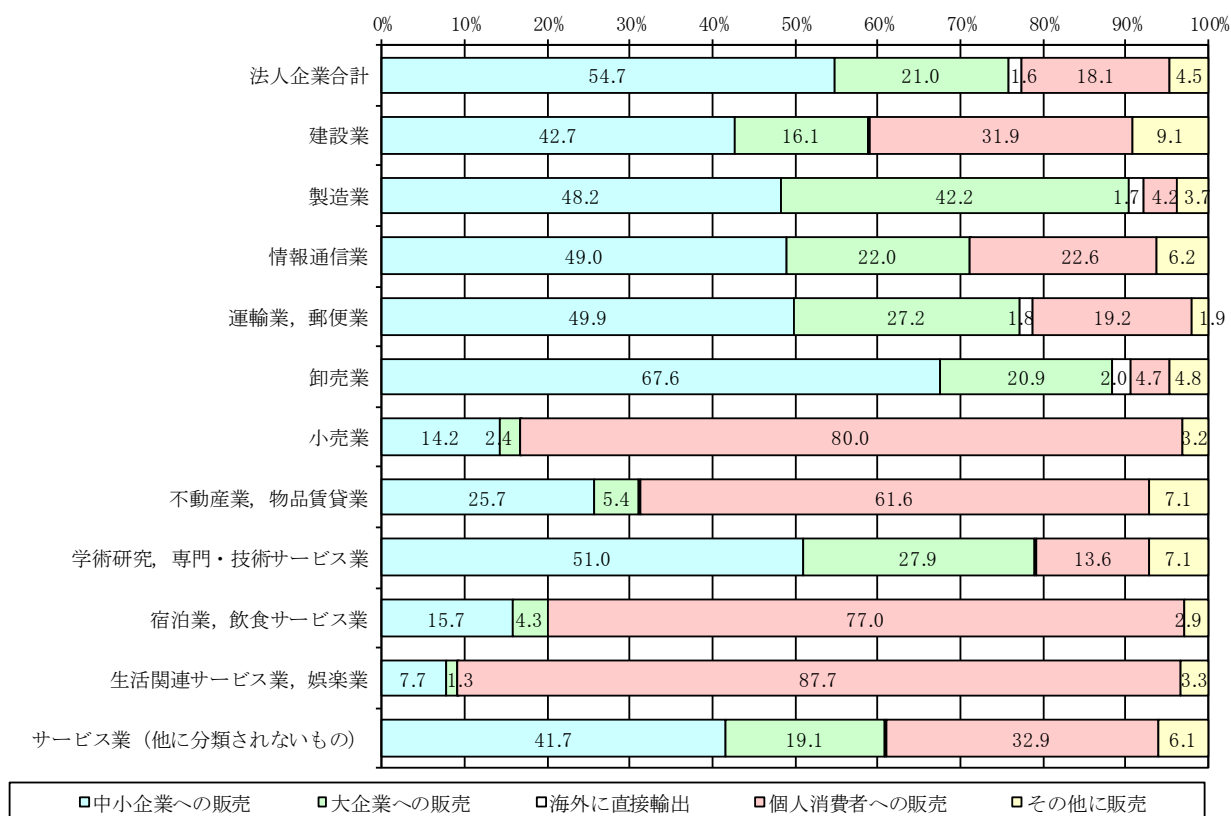


（注）集計表第4-1表参照。

2. 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先

- ・平成25年度における中小企業（法人企業）の販売先は、54.7%が中小企業、21.0%が大企業、1.6%が海外への直接輸出、18.1%が個人消費者である。
- ・商品（製品）の販売先を産業大分類別にみると、中小企業への販売割合は、卸売業（67.6%）、学術研究，専門・技術サービス業（51.0%）、運輸業，郵便業（49.9%）、情報通信業（49.0%）、製造業（48.2%）の順に、大企業への販売割合は、製造業（42.2%）、学術研究，専門・技術サービス業（27.9%）、運輸業，郵便業（27.2%）、情報通信業（22.0%）の順に、個人消費者への販売割合は、生活関連サービス業，娯楽業（87.7%）、小売業（80.0%）、宿泊業，飲食サービス業（77.0%）の順に高い。

第4-2図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（産業大分類別）

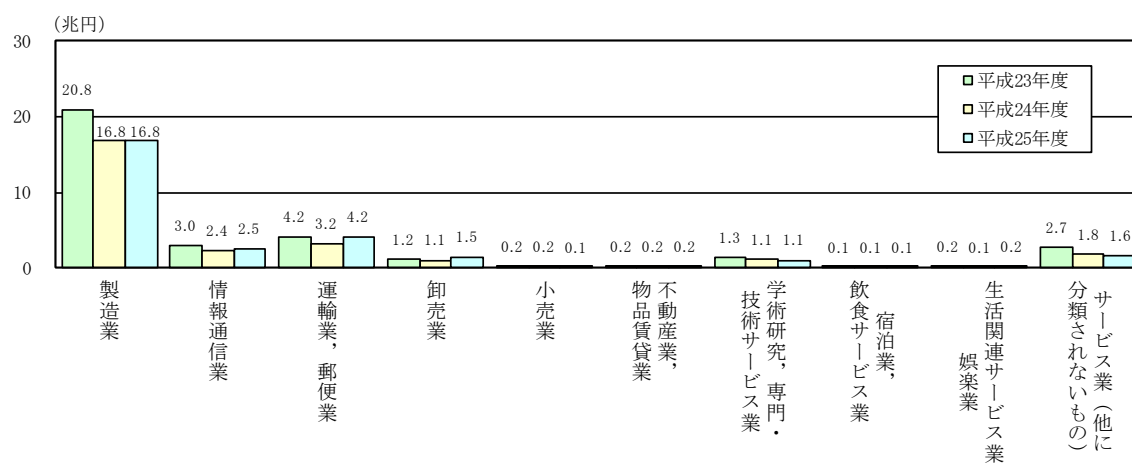


（注）集計表第4-1表参照。

3. 中小企業（法人企業）の受託の状況（建設業を除く）

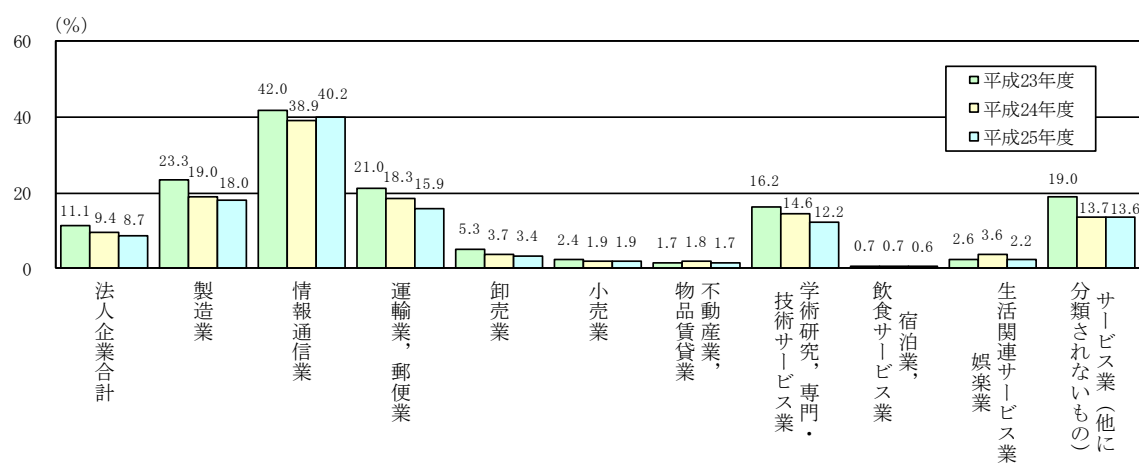
- ・平成25年度における建設業を除く中小企業（法人企業）の受託金額は、28兆2,312億円で、前年度（26兆9,731億円）に比べ4.7%増加している。
- ・受託金額の変化を産業大分類別にみると、生活関連サービス業、娯楽業（前年度比60.1%増）、運輸業、郵便業（同29.4%増）など4産業で増加、宿泊業、飲食サービス業（同▲41.2%減）、小売業（同▲37.5%減）など6産業で減少している。
- ・受託のあった法人企業の割合は、8.7%（前年度差▲0.7ポイント減）である。
- ・受託金額のうち海外受託比率*3は0.6%であり、産業大分類別にみるとサービス業（他に分類されないもの）が1.7%と他の産業よりも高い。

第4-3図 中小企業（法人企業）の受託金額（産業大分類別・建設業を除く）



（注）集計表第4-2表参照。

第4-4図 受託のあった中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別・建設業を除く）



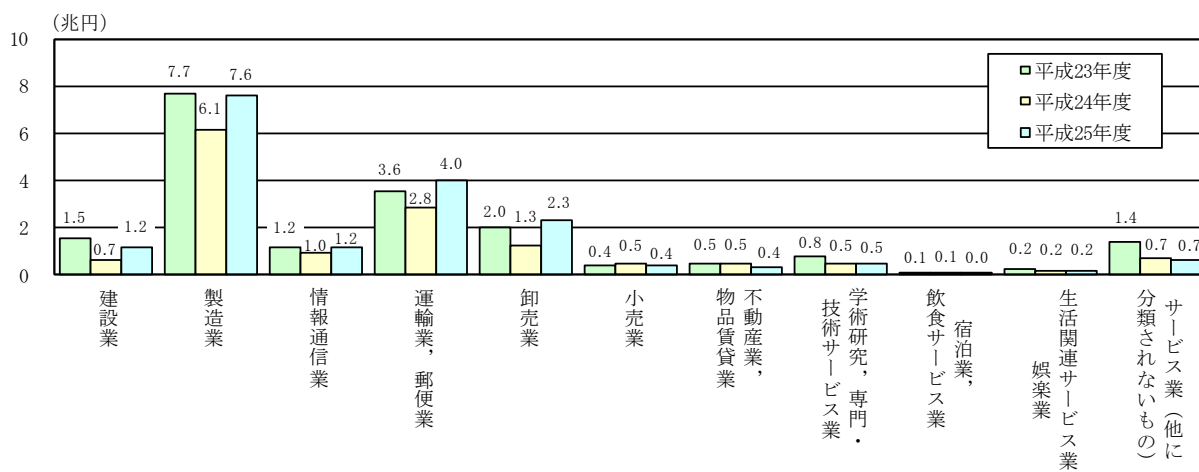
（注）集計表第4-2表参照。

*3 海外受託比率とは、受託金額に占める海外からの受託金額の割合。

4. 中小企業（法人企業）の委託の状況

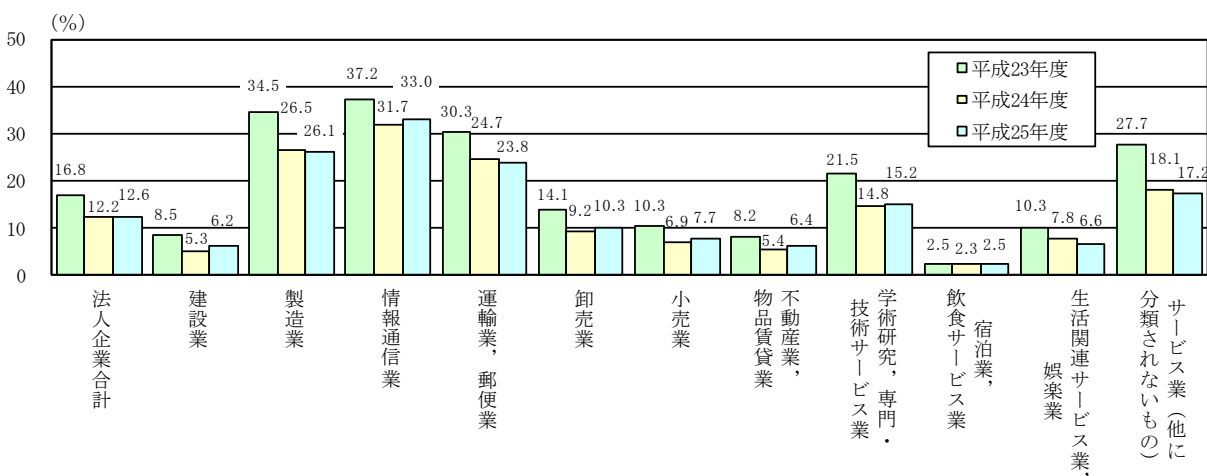
- ・平成25年度における中小企業（法人企業）の委託状況をみると、委託金額は1兆8,514億円で、前年度に比べ28.5%増加している。
- ・委託金額を産業大分類別にみると、製造業が7兆5,741億円で全体の41.3%、運輸業、郵便業が4兆179億円で全体の21.9%を占めている。
- ・委託を行った法人企業の割合は、12.6%（前年度差0.4ポイント増）である。
- ・委託を行った法人企業の割合を産業大分類別にみると、情報通信業が33.0%、製造業が26.1%、運輸業、郵便業が23.8%と他産業に比して高い。
- ・海外への委託割合*4は、卸売業（21.2%）、製造業（7.0%）が他産業に比して高い。

第4-5図 中小企業（法人企業）の委託金額（産業大分類別）



（注）集計表第4-3表参照。

第4-6図 委託を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



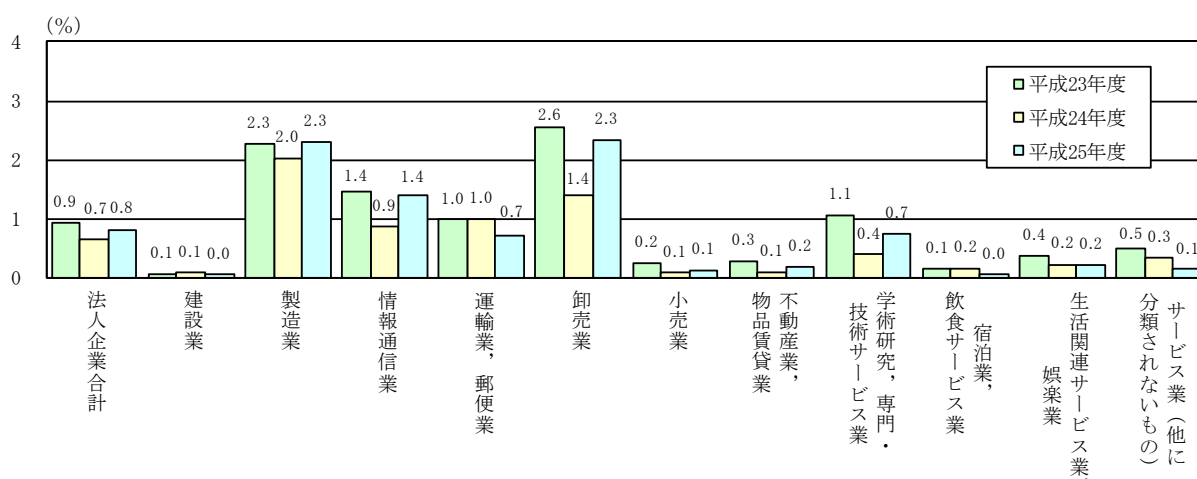
（注）集計表第4-3表参照。

*4 海外への委託割合とは、委託金額に占める海外への委託金額の割合。

第5章 中小企業（法人企業）の海外展開の状況

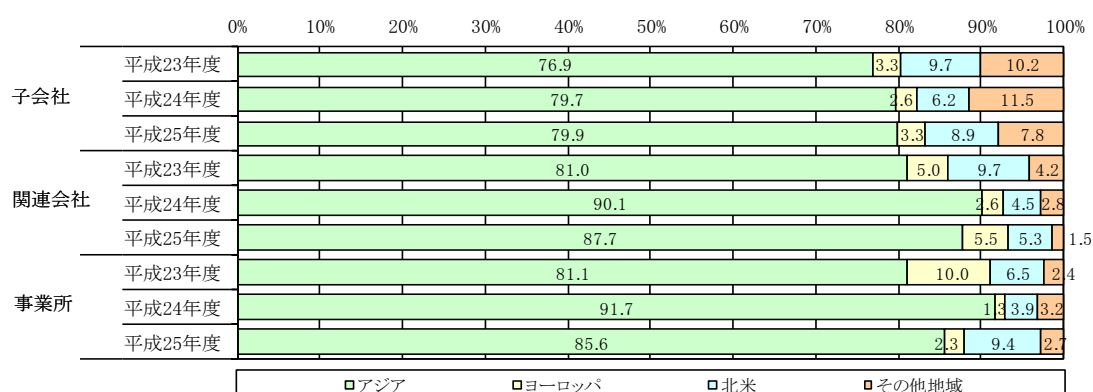
- 平成25年度において、海外に子会社*5、関連会社*6または事業所*7を所有する中小企業（法人企業）は、1.3万社、法人企業全体に占める割合は0.8%で前年度より0.2ポイント増加している。産業大分類別にみると、卸売業が2.3%、製造業が2.3%、情報通信業が1.4%の順である。
- 海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況をみると、アジアがもっとも多く、子会社で79.9%、関連会社で87.7%、事業所で85.6%を占めている。

第5-1図 海外に子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



（注）集計表第5-1表参照。

第5-2図 海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況（法人企業）



*5 海外子会社とは、調査回答企業が50%超の議決権を所有する海外にある会社をいう。また、回答企業の子会社または回答会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する会社も含む。ただし、50%以下であっても回答企業が経営を実質的に支配している会社も含む。

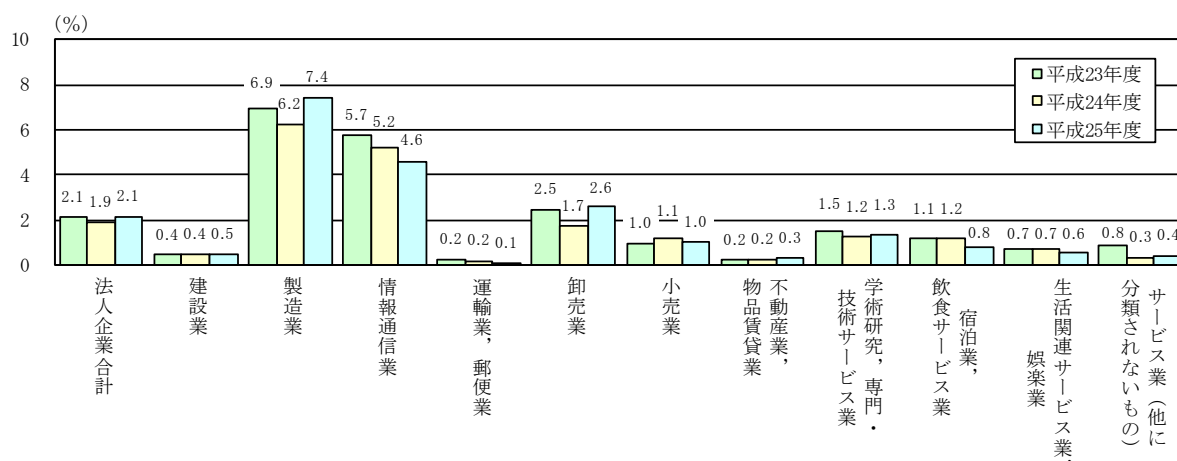
*6 海外関連会社とは、調査回答企業が20%から50%以下の議決権を有する海外にある会社をいう。

*7 海外事業所とは、海外にある調査回答企業の支店・営業所・工場などをいう。

第6章 中小企業（法人企業）の研究開発の状況

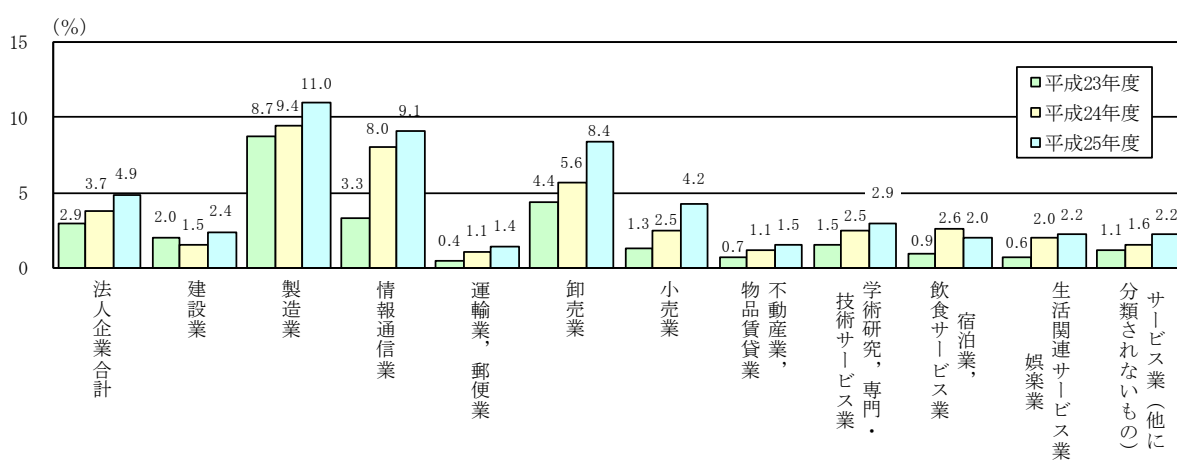
- ・平成25年度において、研究開発を行った中小企業（法人企業）は3.3万社で前年度比13.3%増、法人企業全体に占める割合は2.1%である。産業大分類別にみると、製造業（7.4%）、情報通信業（4.6%）、卸売業（2.6%）の順である。
- ・研究開発費は、6,056億円で前年度に比べて4.9%増加している。研究開発を行った1企業当たりの研究開発費は、1,848万円で前年度比▲7.4%減少している。
- ・特許権等*8を所有する企業（法人企業）は7.5万社で、法人企業全体に占める割合は、4.9%である。産業大分類別にみると、製造業（11.0%）、情報通信業（9.1%）、卸売業（8.4%）の順である。

第6-1図 研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



（注）集計表第6-1表参照。

第6-2図 特許権等を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



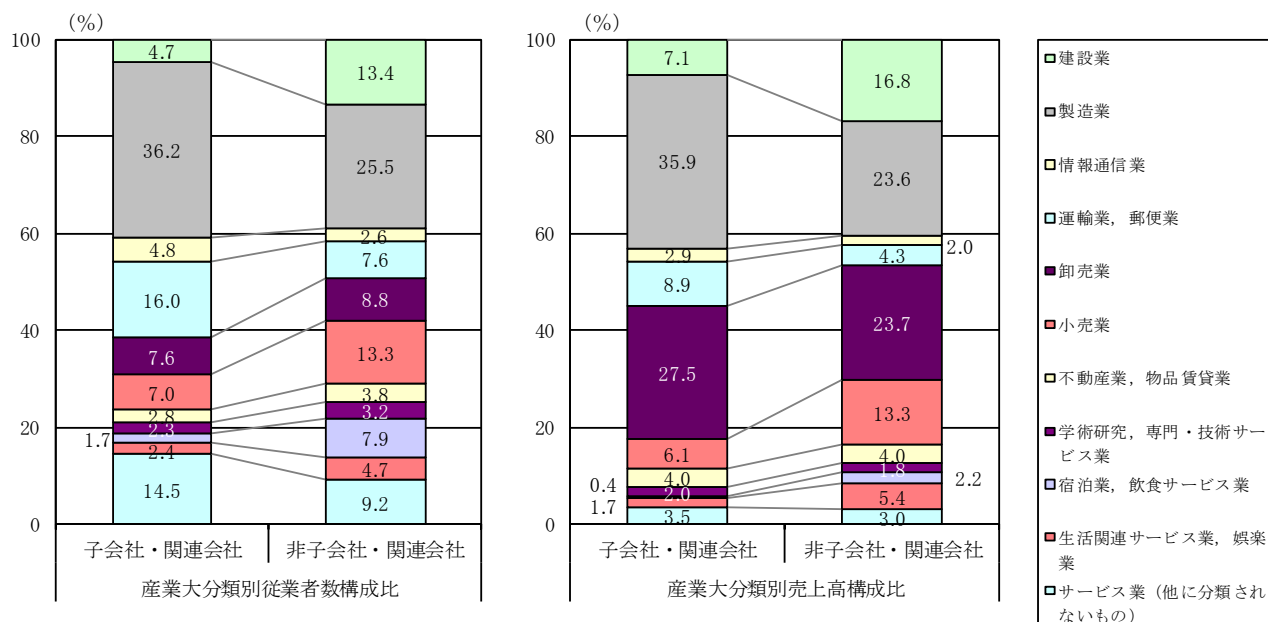
（注）集計表第6-3表参照。

*8 「特許権等」とは、平成23年度においては特許権・実用新案権・意匠権が対象であり、平成24年度、平成25年度ではさらに商標権を含む。

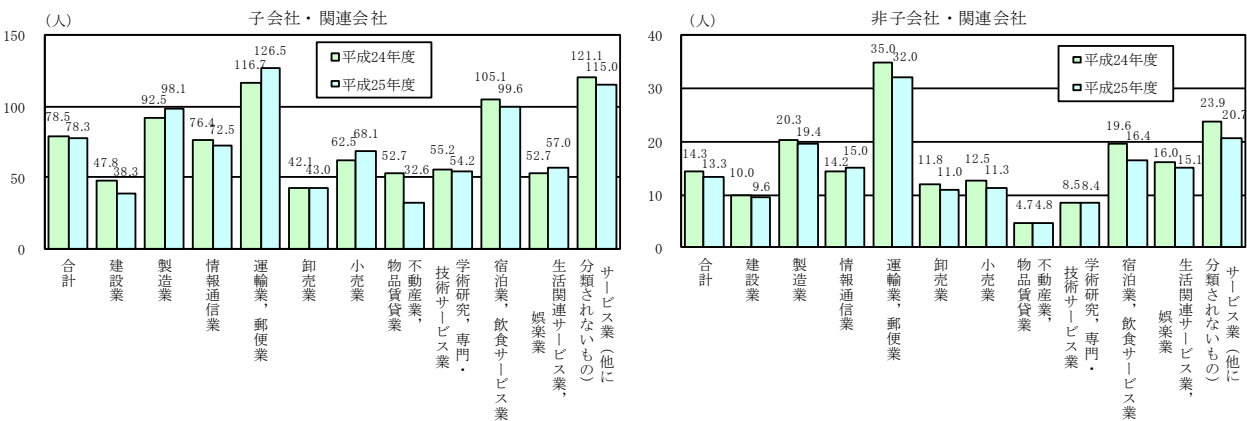
第7章 中小企業（法人企業）における大企業の子会社・関連会社の状況

- 平成25年度における中小企業（法人企業）について、大企業の子会社または関連会社（以下、子会社・関連会社）と大企業の子会社または関連会社ではない企業（以下、非子会社・関連会社）の従業者数の産業大分類別構成比をみると、子会社・関連会社では、製造業（構成比36.2%）、運輸業、郵便業（同16.0%）、サービス業（他に分類されないもの）（同14.5%）の順に割合が高く、非子会社・関連会社では、製造業（同25.5%）、建設業（同13.4%）、小売業（同13.3%）の順に割合が高い。
- 同様に売上高の産業大分類別構成比をみると、子会社・関連会社は、製造業（構成比35.9%）、卸売業（同27.5%）の順に割合が高く、非子会社・関連会社は、卸売業（同23.7%）、製造業（同23.6%）の順に割合が高い。
- 1企業当たりの従業者数をみると、子会社・関連会社は、78.3人で前年度比▲0.3%減、非子会社・関連会社は、13.3人で同▲6.8%減である。
- 1企業当たりの売上高をみると、子会社・関連会社は、21.3億円で前年度比18.7%増、非子会社・関連会社は、2.6億円で同7.3%増である。
- 1企業当たりの経常利益をみると、子会社・関連会社は、0.8億円で前年度比29.2%増、非子会社・関連会社は、0.1億円で同21.5%増である。

第7-1図 中小企業（法人企業）の子会社・関連会社および非子会社・関連会社の従業者数・売上高構成比（産業大分類別）

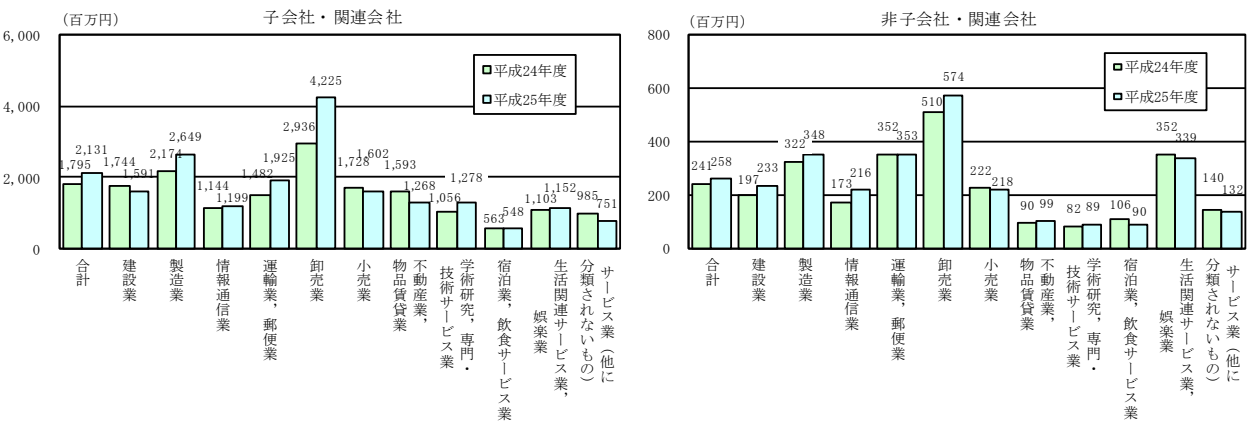


第 7－2 図 中小企業（法人企業）の子会社・関連会社および非子会社・関連会社の 1 企業当たりの従業員数（産業大分類別）



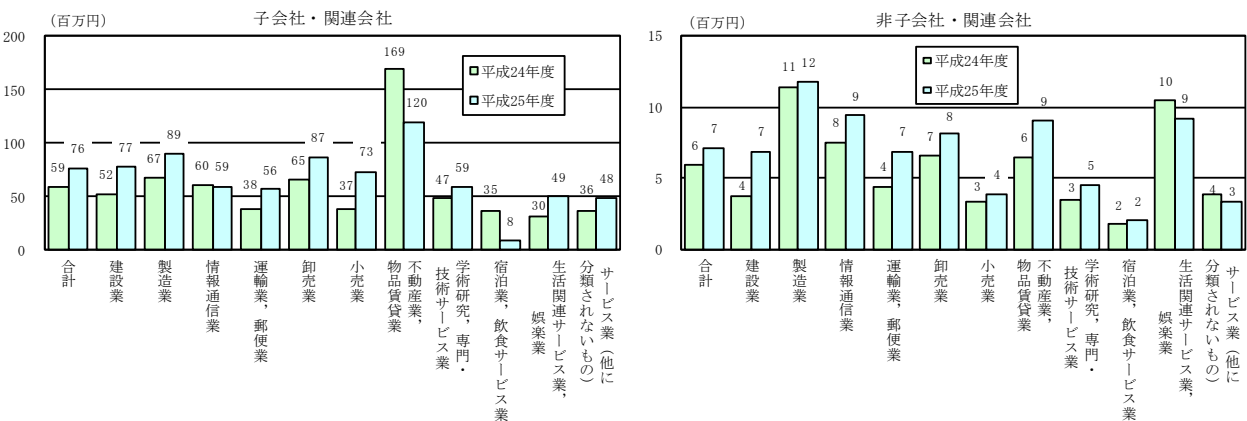
(注) 集計表第 7－3 表参照。

第 7－3 図 中小企業（法人企業）の子会社・関連会社および非子会社・関連会社の 1 企業当たりの売上高（産業大分類別）



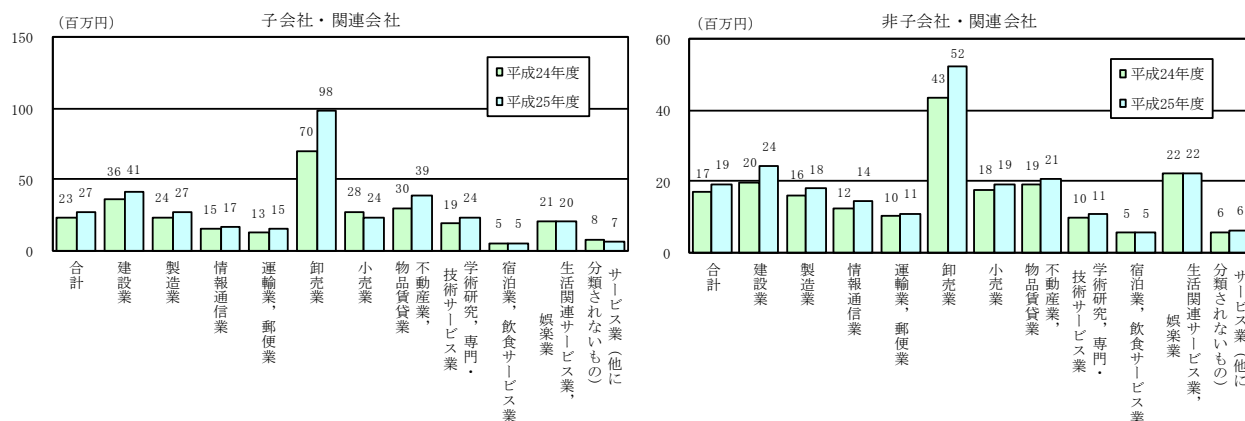
(注) 集計表第 7－4 表参照。

第 7－4 図 中小企業（法人企業）の子会社・関連会社および非子会社・関連会社の 1 企業当たりの経常利益（産業大分類別）



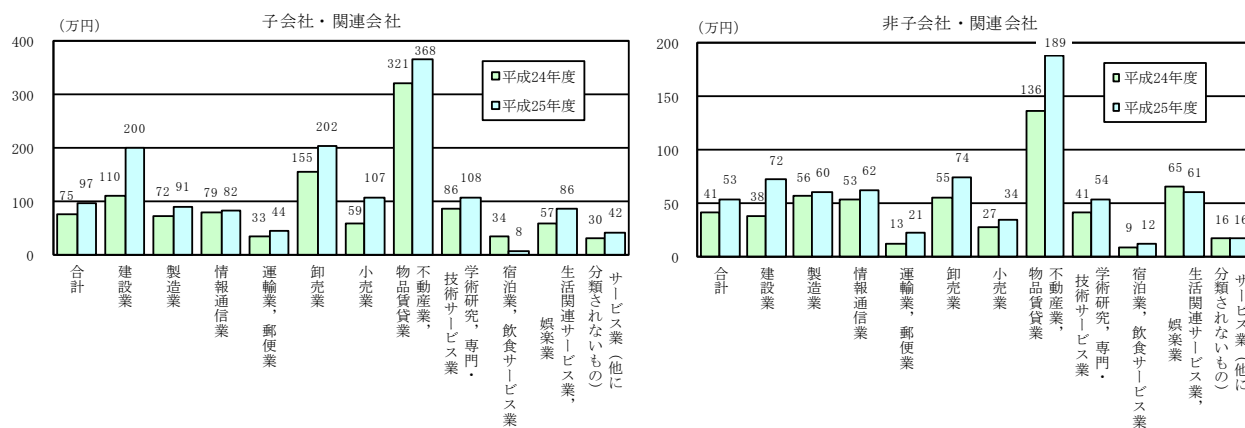
(注) 集計表第 7－5 表参照。

第 7 - 5 図 中小企業（法人企業）の子会社・関連会社および非子会社・関連会社の従業者 1 人当たりの売上高（産業大分類別）



(注) 集計表第 7 - 6 表参照。

第 7 - 6 図 中小企業（法人企業）の子会社・関連会社および非子会社・関連会社の従業者 1 人当たりの経常利益（産業大分類別）



(注) 集計表第 7 - 7 表参照。

第8章 中小企業（法人企業）の経営指標

- ・平成25年度の中小企業（法人企業）の経営指標をみると、経営効率を示す指標である自己資本当期純利益率（ROE）は9.32%で、前年度より0.74ポイント高くなっている。分布図をみると、多くの産業で従業者規模が大きいほど中央値が高くなる傾向にある。
- ・企業の経常的な利益水準を示す売上高経常利益率は2.91%で、前年度より0.33ポイント高くなっている。分布図をみると、いずれの産業でも従業者規模が大きいほど中央値が高く、特に不動産業・物品賃貸業で高くなっている。
- ・総資本が効率的に活用されているかを示す総資本回転率は、1.21回で前年度より0.08回高くなっている。分布図をみると、従業者規模が大きいほど中央値が高いのは不動産業、物品賃貸業のみであり、製造業や生活関連サービス業、娯楽業では従業者規模が大きいほど中央値が低い。
- ・財務の安定性を示す指標である自己資本比率は34.69%で前年度より5.61ポイント高くなっている。分布図をみると、不動産業、物品賃貸業の従業者規模51人以上を除き、全産業で従業者規模が大きいほど中央値が高い。

経営指標の算出式

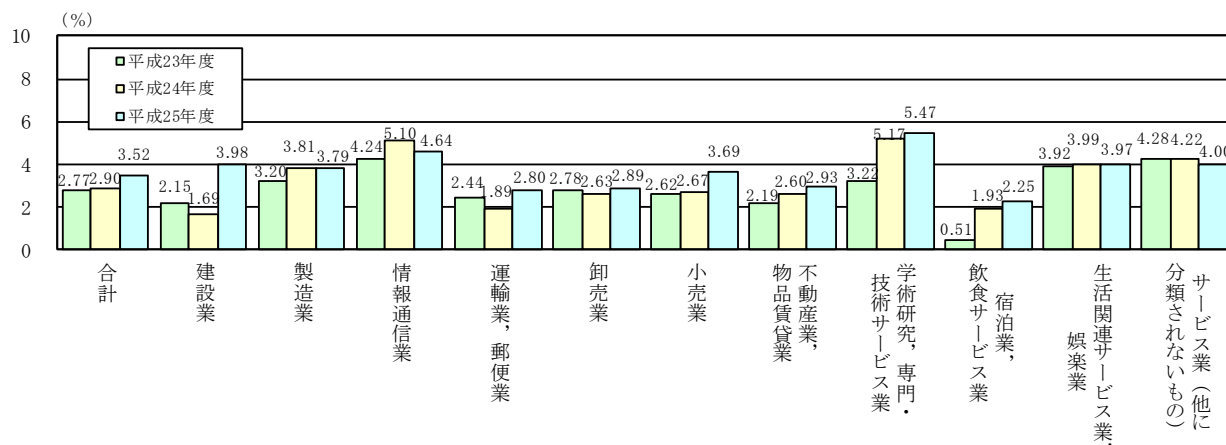
| 指標名 | 算出式 | 平成25年度 全産業加重平均値 |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| (1) 総資本経常利益率 | 経常利益÷総資本（総資産）×100 | 3.52（%） |
| (2) 総資本営業利益率 | 営業利益÷総資本（総資産）×100 | 2.91（%） |
| (3) 自己資本当期純利益率（ROE） | 当期純利益÷純資産×100 | 9.32（%） |
| (4) 売上高総利益率 | 売上総利益÷売上高×100 | 23.82（%） |
| (5) 売上高営業利益率 | 営業利益÷売上高×100 | 2.41（%） |
| (6) 売上高経常利益率 | 経常利益÷売上高×100 | 2.91（%） |
| (7) 売上高対販売費・一般管理費比率 | 販売費及び一般管理費÷売上高×100 | 21.40（%） |
| (8) 総資本回転率 | 売上高÷総資本（総資産） | 1.21（回） |
| (9) 流動比率 | 流動資産÷流動負債×100 | 152.94（%） |
| (10) 固定比率 | 固定資産÷純資産×100 | 133.62（%） |
| (11) 自己資本比率 | 純資産÷総資本（総資産）×100 | 34.69（%） |
| (12) 財務レバレッジ | 総資本÷純資産 | 2.88（倍） |
| (13) 負債比率 | 負債÷純資産×100 | 188.24（%） |
| (14) 付加価値比率 | 付加価値額÷売上高×100 | 24.13（%） |
| (15) 機械投資効率 | 付加価値額÷設備資産 | 4.44（回） |
| (16) 労働分配率 | 労務費・人件費÷付加価値額×100 | 69.23（%） |

付加価値額＝労務費＋売上原価の減価償却費＋人件費＋地代家賃＋販売費及び一般管理費の減価償却費
 ＋従業員教育費＋租税公課＋支払利息・割引料＋経常利益

設備資産＝機械装置＋船舶、車両運搬具、工具・器具・備品

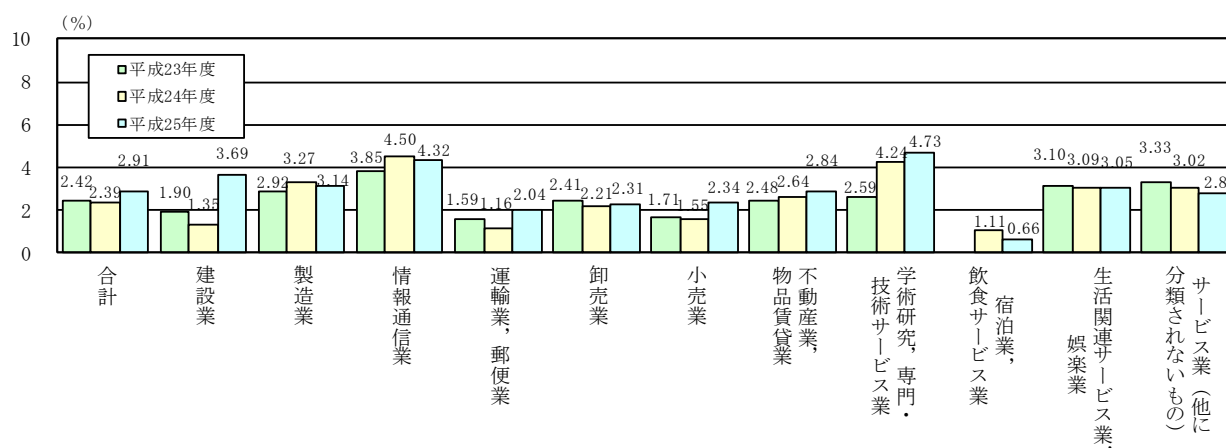
全産業加重平均値とは、各費目の中小企業全体の合算値を用いて計算したものである。

第 8 - 1 図 総資本経常利益率（産業大分類別）



(注) 集計表第 8 - 1 表参照。

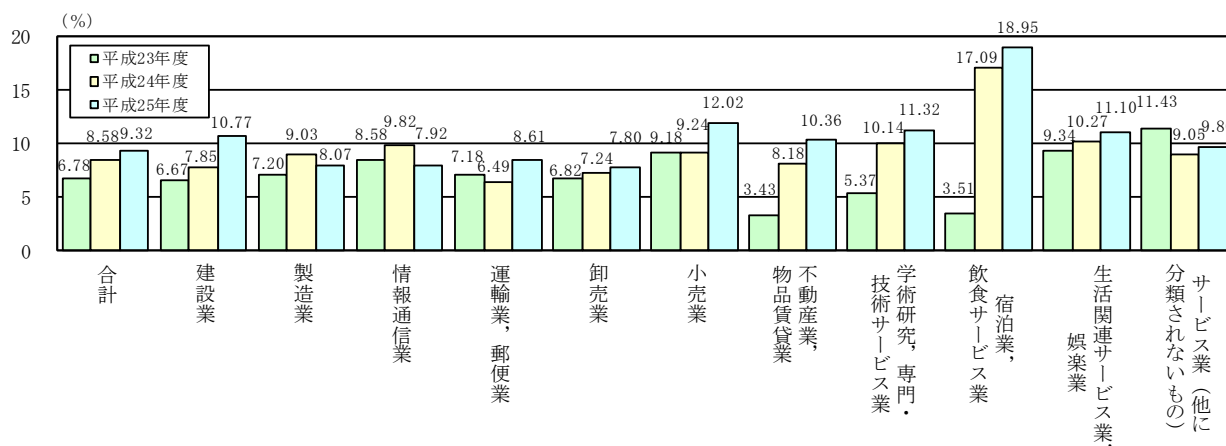
第 8 - 2 図 総資本営業利益率（産業大分類別）



(注 1) 平成 23 年度の「宿泊業、飲食サービス業」の総資本営業利益率は負値のため、グラフには表示していない。

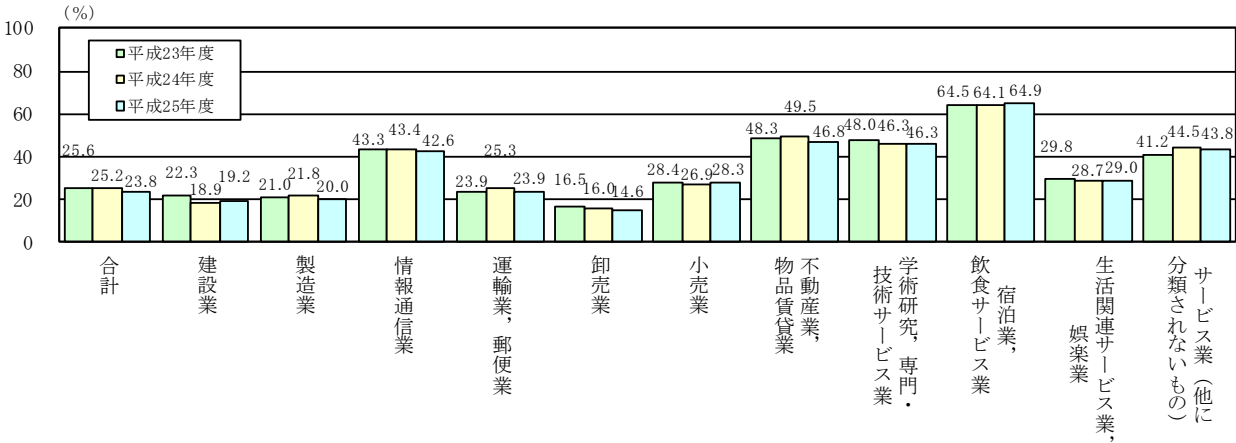
(注 2) 集計表第 8 - 1 表参照。

第 8 - 3 図 自己資本当期純利益率（ROE）（産業大分類別）



(注) 集計表第 8 - 1 表参照。

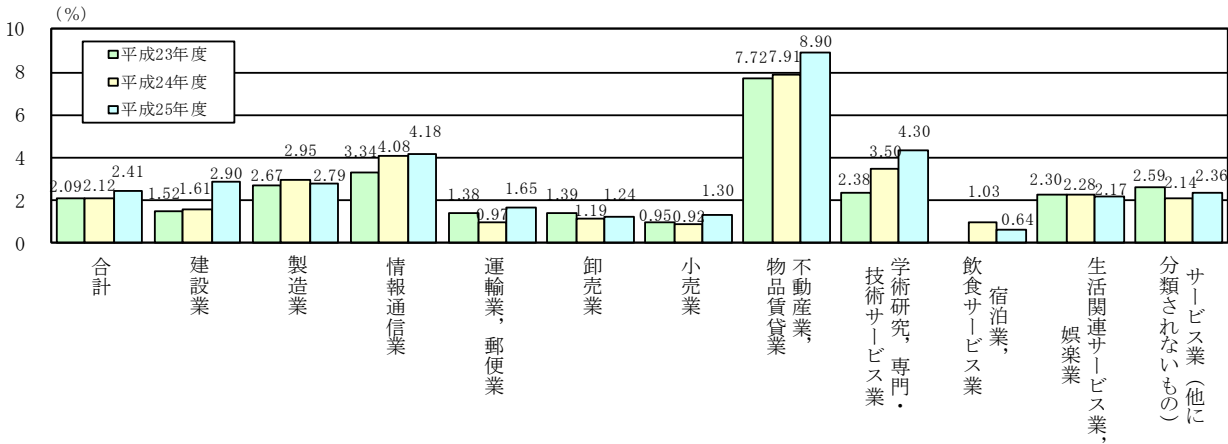
第 8－4 図 売上高総利益率（産業大分類別）



（注 1）四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある（以下、同様）。

（注 2）集計表第 8－1 表参照。

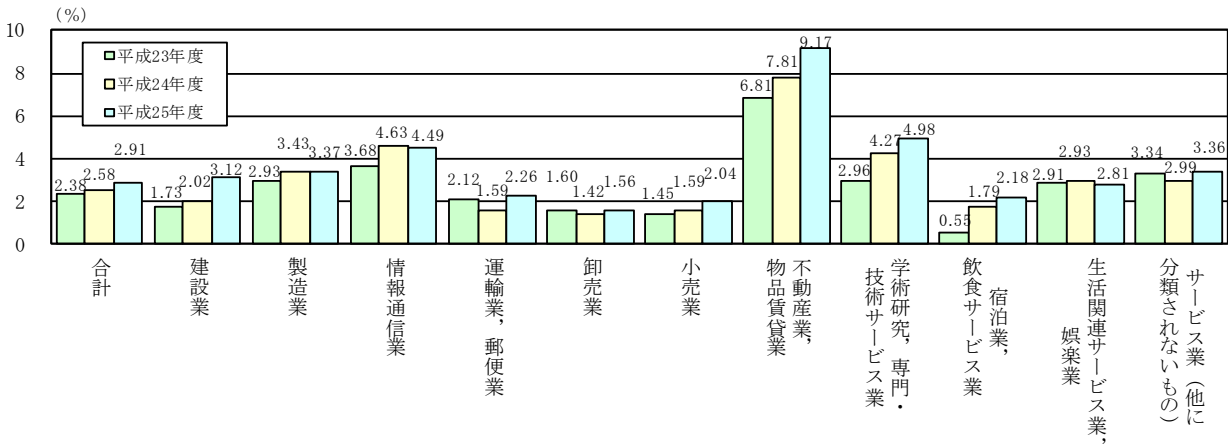
第 8－5 図 売上高営業利益率（産業大分類別）



（注 1）平成 23 年度の「宿泊業、飲食サービス業」の売上高営業利益率は負値のため、グラフには表示していない。

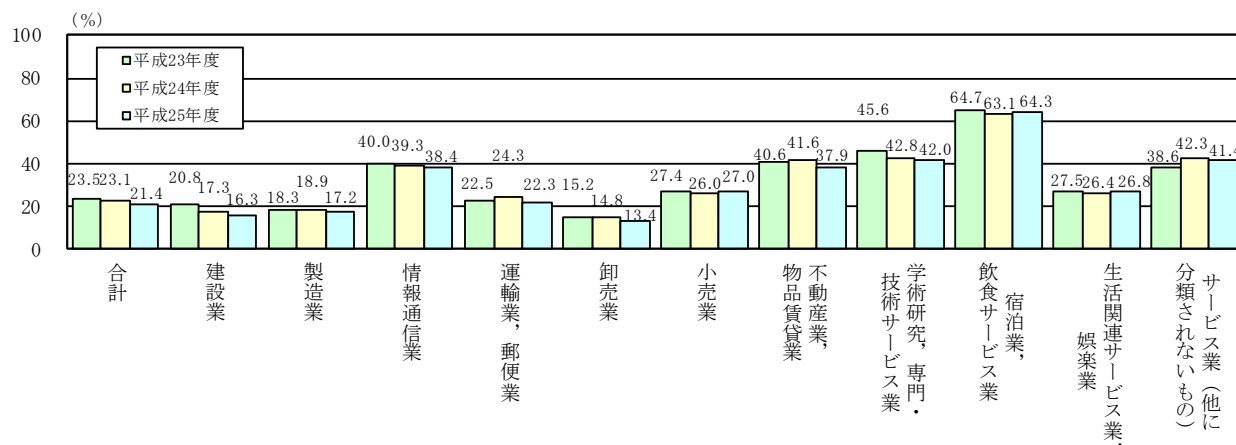
（注 2）集計表第 8－1 表参照。

第 8－6 図 売上高経常利益率（産業大分類別）



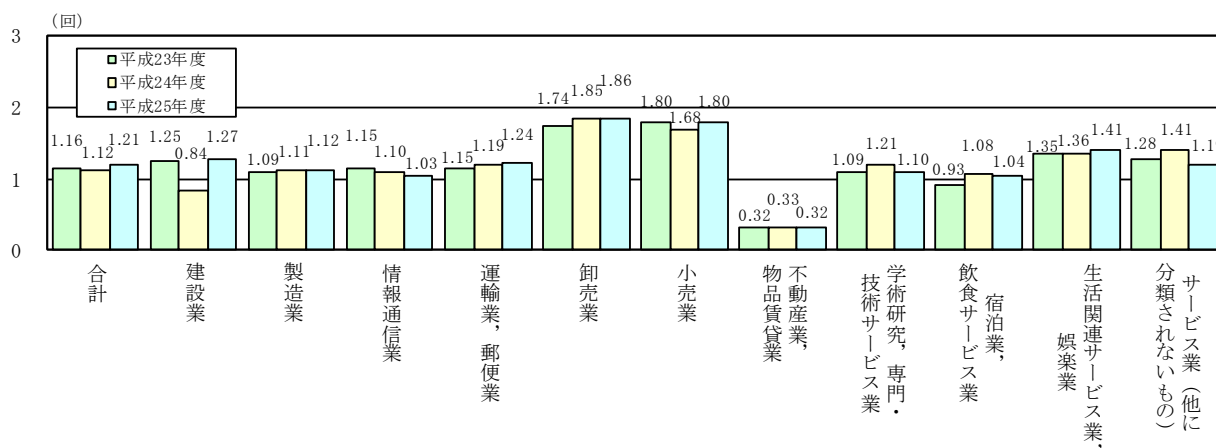
（注）集計表第 8－1 表参照。

第 8 - 7 図 売上高対販売費・一般管理費比率（産業大分類別）



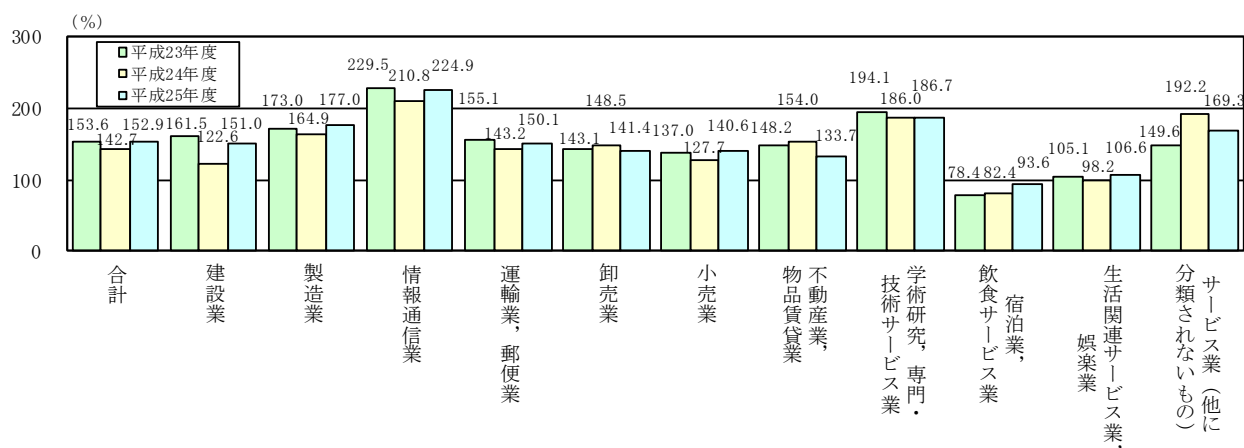
(注) 集計表第 8 - 1 表参照。

第 8 - 8 図 総資本回転率（産業大分類別）



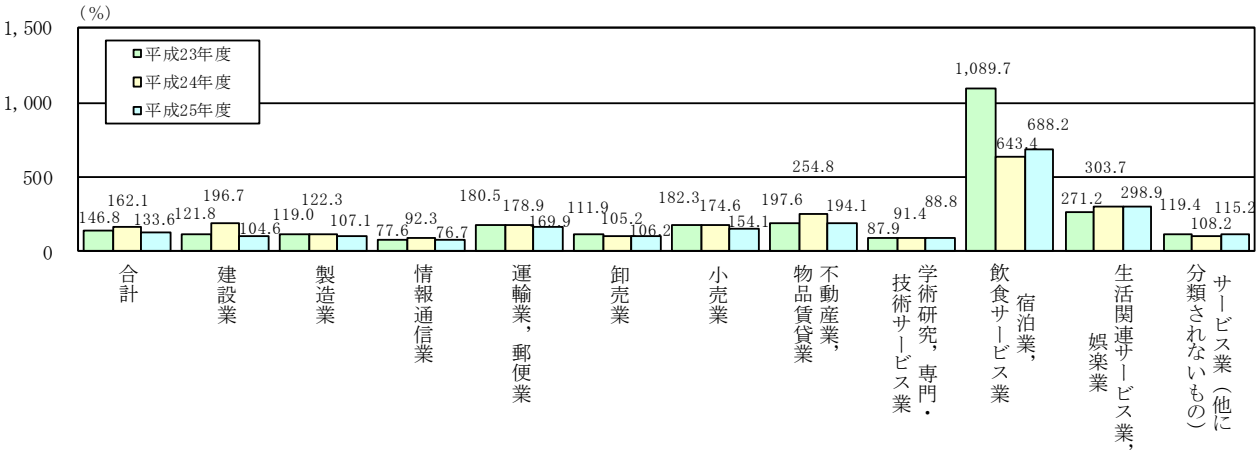
(注) 集計表第 8 - 1 表参照。

第 8 - 9 図 流動比率（産業大分類別）



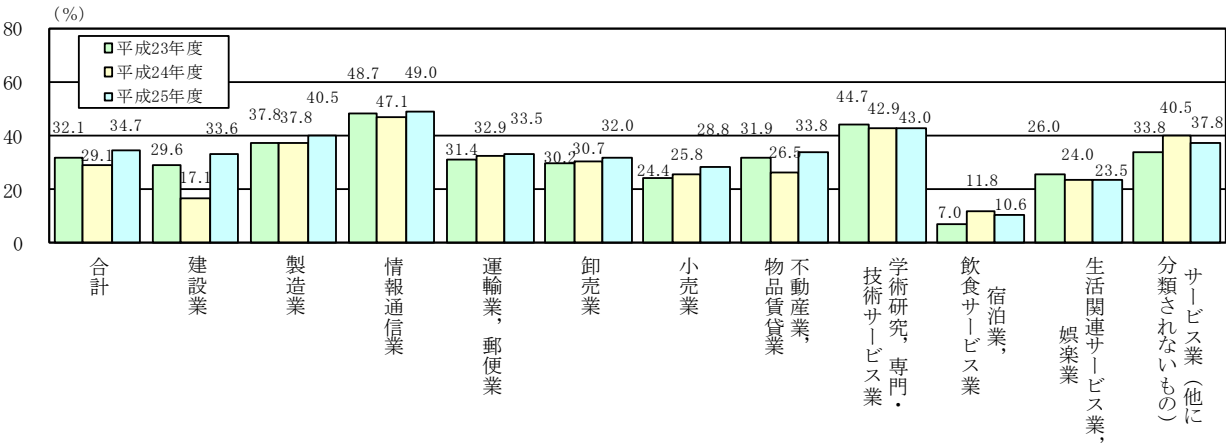
(注) 集計表第 8 - 1 表参照。

第 8 - 1 0 図 固定比率（産業大分類別）



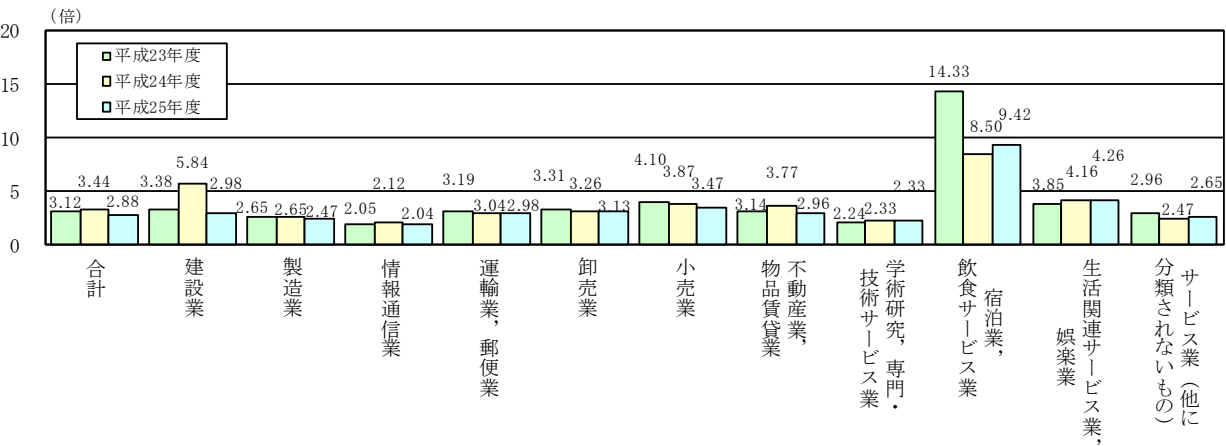
(注) 集計表第 8 - 1 表参照。

第 8 - 1 1 図 自己資本比率（産業大分類別）



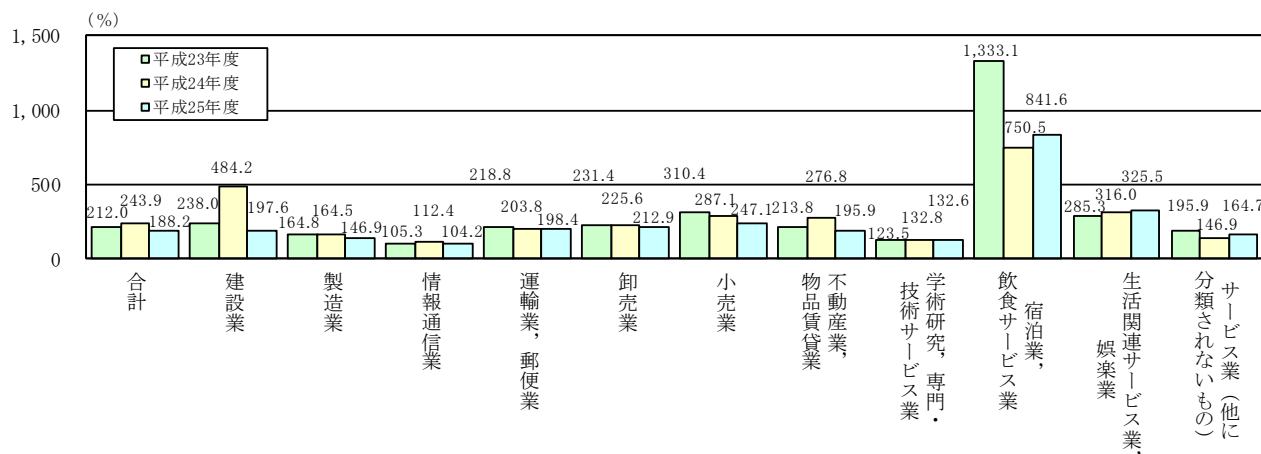
(注) 集計表第 8 - 1 表参照。

第 8 - 1 2 図 財務レバレッジ（産業大分類別）



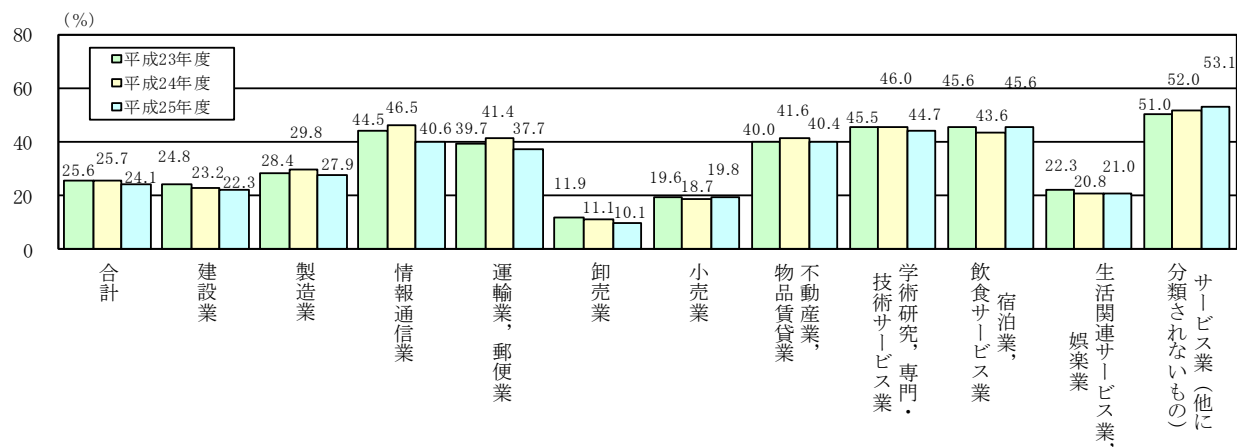
(注) 集計表第 8 - 1 表参照。

第8-13図 負債比率（産業大分類別）



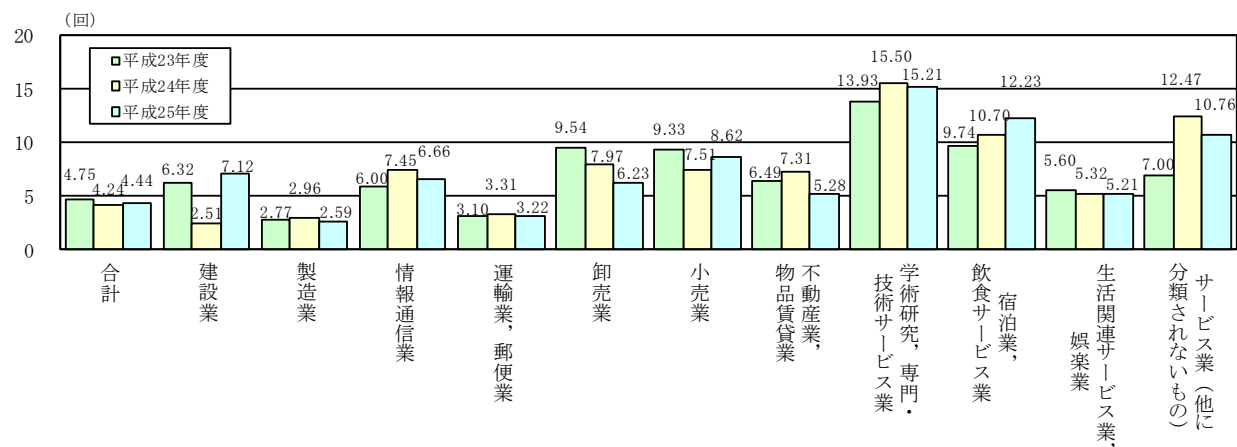
(注) 集計表第8-1表参照。

第8-14図 付加価値比率（産業大分類別）



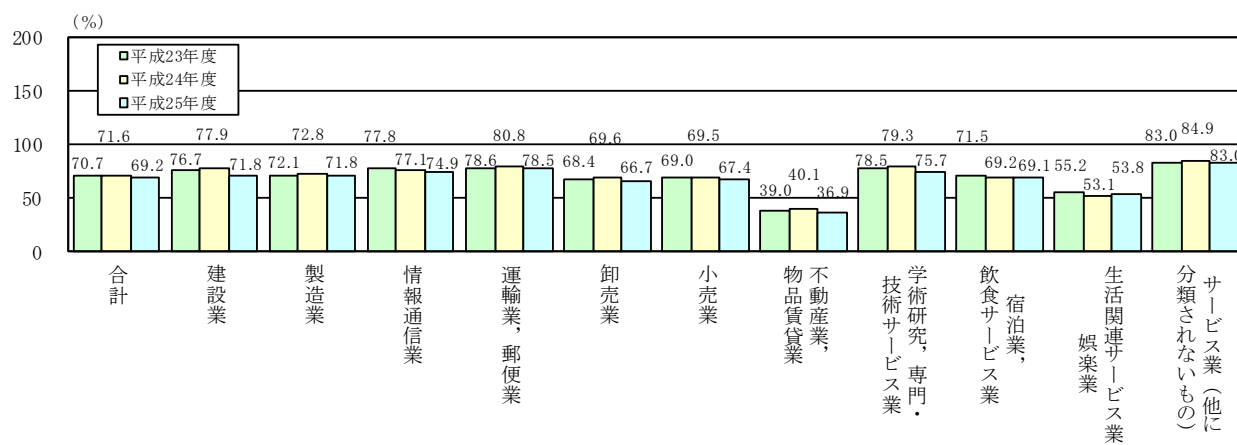
(注) 集計表第8-1表参照。

第8-15図 機械投資効率（産業大分類別）



(注) 集計表第8-1表参照。

第 8 - 1 6 図 労働分配率（産業大分類別）



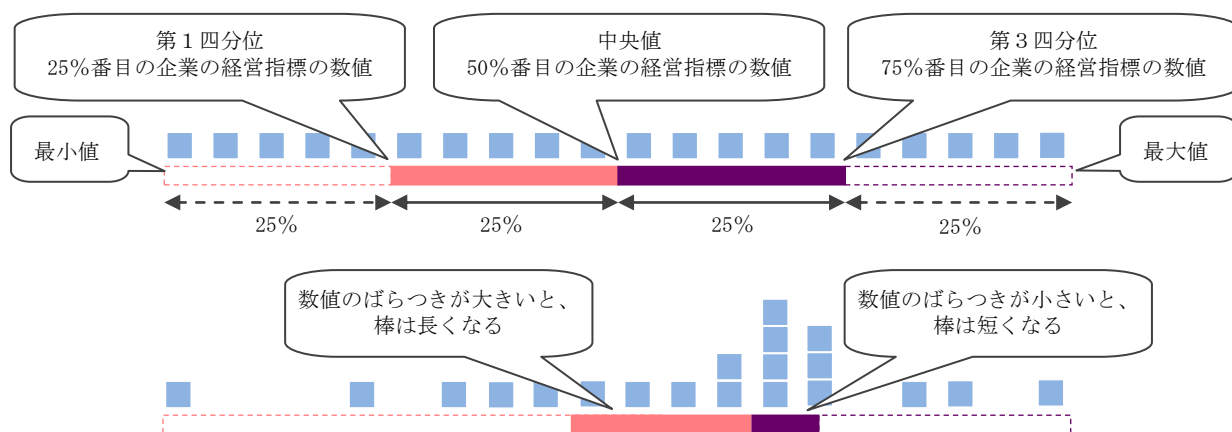
（注）集計表第 8 - 1 表参照。

○次ページからのグラフ（第 8 - 1 7 図～第 8 - 2 0 図）の見方

次ページ以降のグラフでは、産業大分類・従業者規模別の団体の経営指標について、パーセンタイル（百分位数）を棒グラフで視覚的に表している。パーセンタイルとは、データを小さいものから順に並べたときに、ある値が下位から何番目（または上位から何番目）に位置するかを百分位で示したものである。50パーセンタイルは、中央値とも呼ばれる。

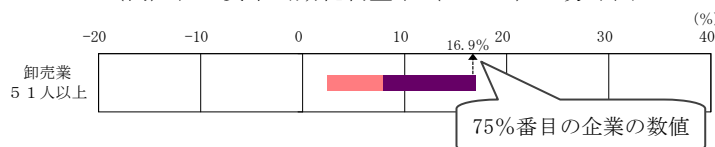
中央値は、二つの棒の境界である。また、中央値から棒の両端までの間には、それぞれ各産業大分類・従業者規模の企業の25%が含まれる（つまり二つの棒を合わせると、各産業大分類・従業者規模の企業の50%が含まれる）。

このような表し方をするすることで、産業大分類・従業者規模により大きく異なる経営指標の分布の差を視覚的に確認することできるとともに、具体的な経営指標の数値について、産業大分類・従業者規模内においてどの程度の位置となるのか把握することができる。

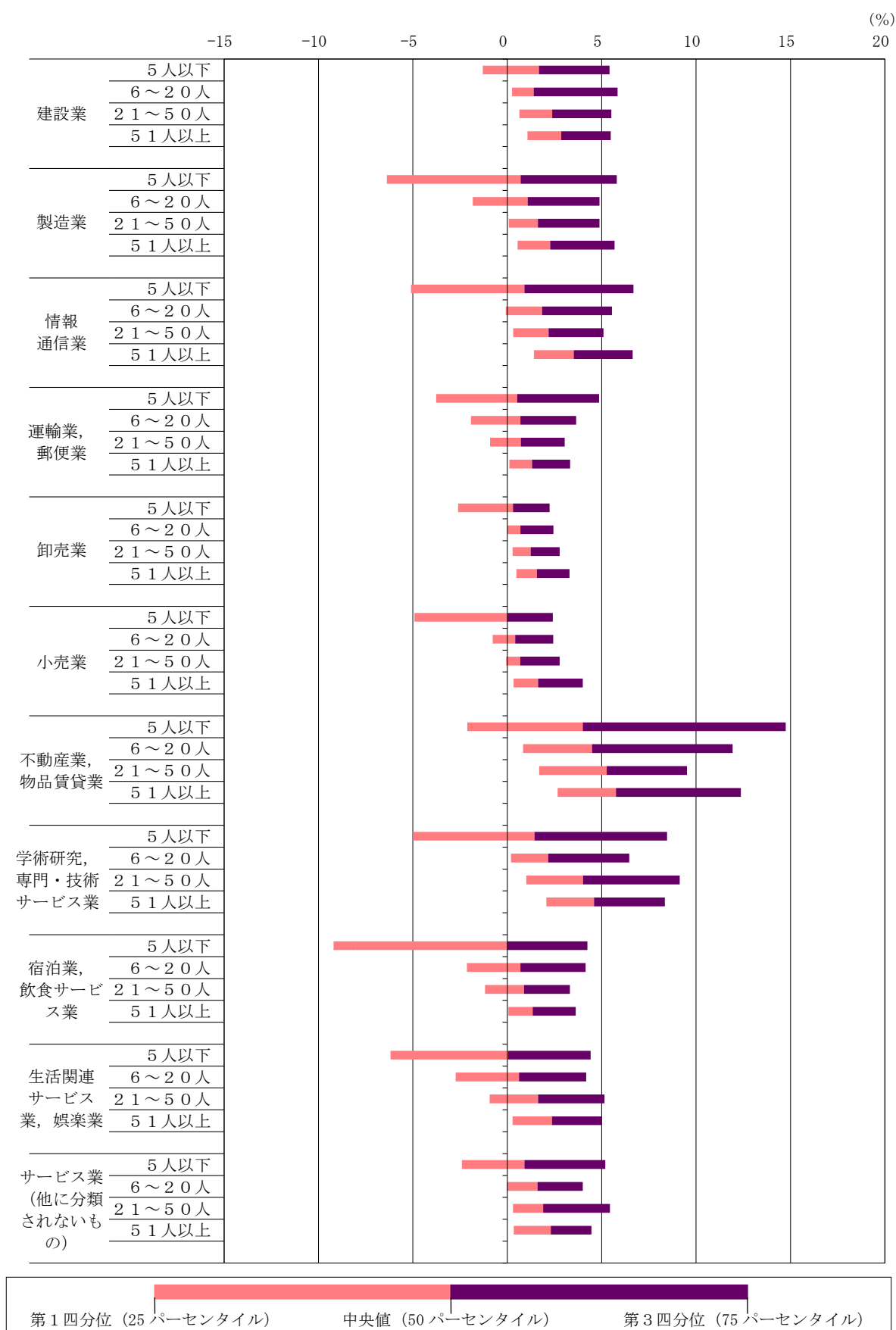


右図において棒グラフの右端は、当該産業大分類・従業者規模において下位から75%番目（上位から25%番目）の企業の自己資本当期純利益率（ROE）の数値（16.9%）を表している。

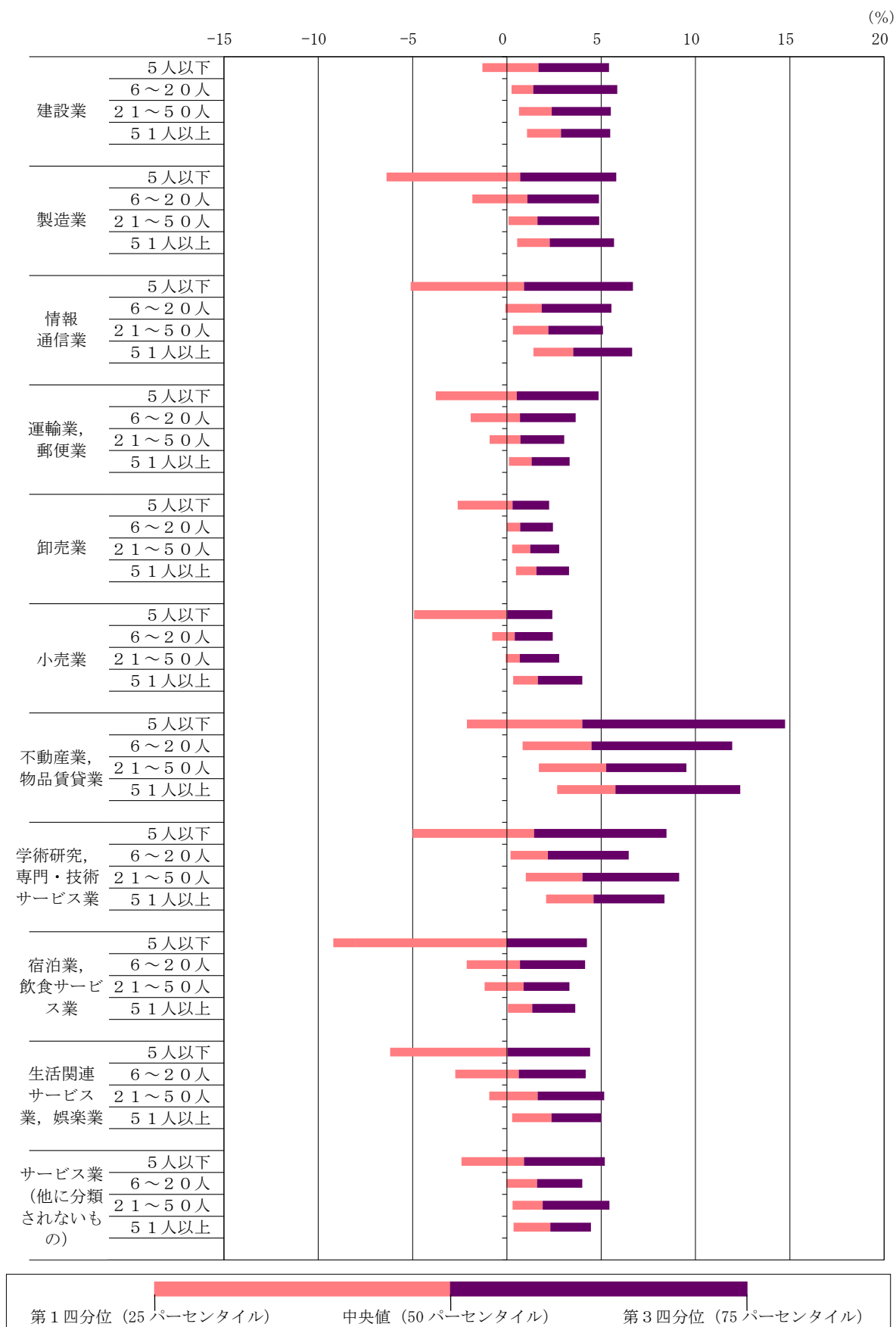
（例）自己資本当期純利益率（ROE）の分布図



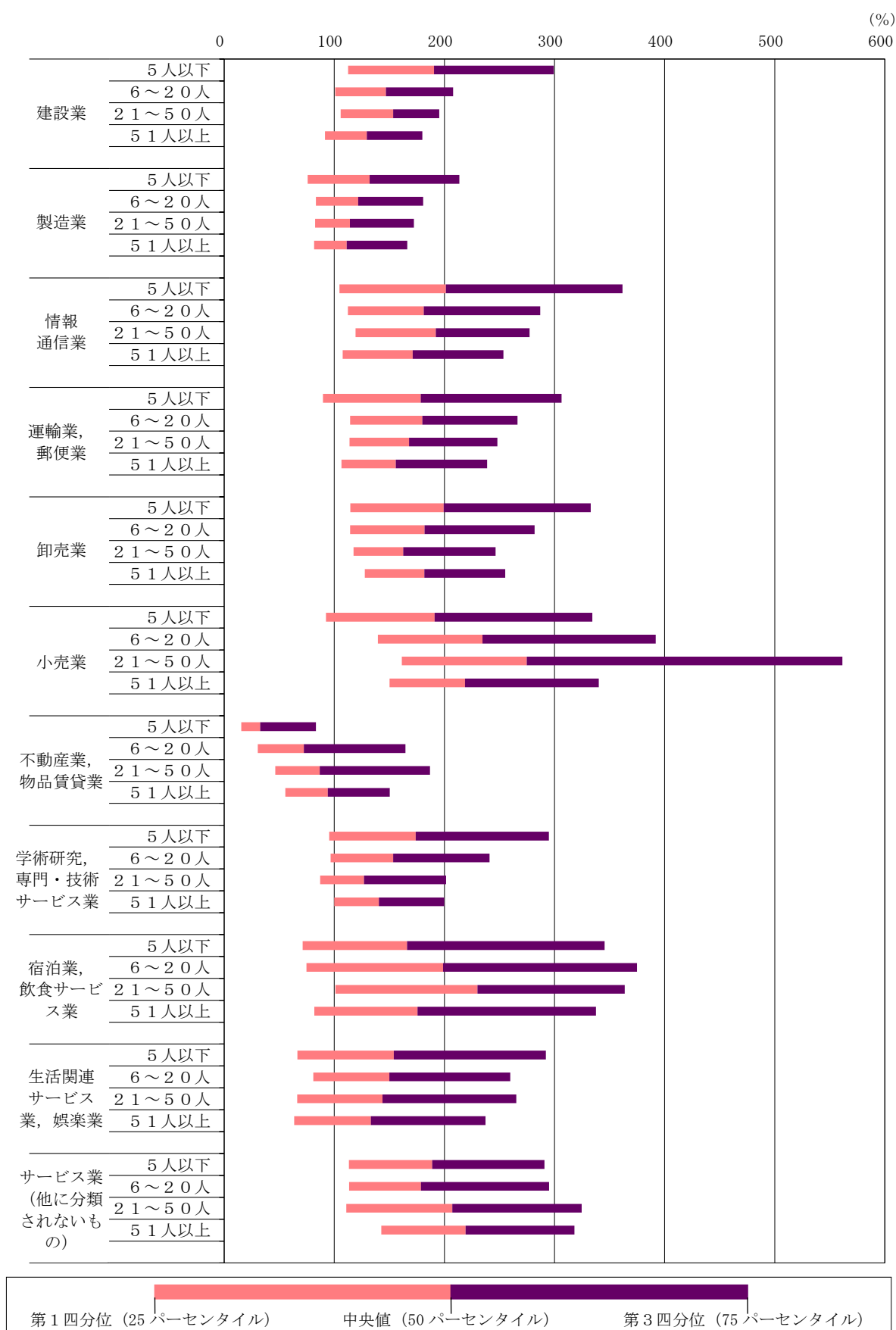
第8-17図 自己資本当期純利益率（ROE）の分布図



第8-18図 売上高経常利益率の分布図



第8-19図 総資本回転率の分布図



第8-20図 自己資本比率の分布図

